



「CSRレポート 2016」
(前回:2015年6月発行)
2016年6月発行
(次回:2017年6月発行予定)
信越化学工業株式会社
〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
URL : <http://www.shinetsu.co.jp/>

本報告書に関するお問い合わせ先
信越化学工業株式会社 広報部
TEL.03-3246-5091 FAX.03-3246-5096
e-mail : sec-pr@shinetsu.jp
本報告書に関するご意見・ご要望を当社ホームページで承っております。
URL : http://www.shinetsu.co.jp/jp/inquiry/kankyo_enq.php



信越化学グループ企業理念

遵法に徹し公正な企業活動を行い、
素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献する。

CSRの基本方針

信越化学グループは

1. 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
2. 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
3. 省エネルギー、省資源、環境負荷低減に絶えず取り組み、地球環境との調和を図ります。
4. 最先端の技術と製品を通じ、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組みます。
5. 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
6. 適時そして的確な情報開示を行います。
7. 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

2011年6月制定

グローバル・コンパクトの10原則を支持しています

信越化学グループは、2010年11月に国連グローバル・コンパクト(国連GC)に参加しました。
当社グループは、国連GCが提唱する人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野における10原則を支持します。

原則 1：人権擁護の支持と尊重
原則 2：人権侵害への非加担
原則 3：結社の自由と団体交渉権の承認
原則 4：強制労働の排除
原則 5：児童労働の実効的な排除

原則 6：雇用と職業の差別撤廃
原則 7：環境問題の予防的アプローチ
原則 8：環境に対する責任のイニシアティブ
原則 9：環境にやさしい技術の開発と普及
原則10：強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み



※CSR(Corporate Social Responsibility)
企業の社会的責任。企業が利益を優先するだけでなく、企業が活動する上で関わる全ての者との関係を重視しながら事業活動を行うこと。

WEB 企業理念、CSRの基本方針、国連GCへの参加
http://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_management.html

編集方針

本レポートについて

信越化学グループでは、2000年から「環境報告書」を発行し、2004年からは、内容を企業の社会的責任全般に拡充した「環境・社会報告書」を継続して発行してきました。
このたび当社グループに課せられた企業の社会的責任に関して、社会の皆さまとよりの確な対話を促進していくため、国際的な報告ガイドラインであるグローバル・レポーティング・イニシアティブの「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版(GRI G4)」の標準開示項目に準拠しました。さらに、本報告書のタイトルを「CSRレポート」としました。
なお、本報告書は、レスポンシブル・ケア活動*1の報告も兼ねています。

参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」
環境省「環境報告書ガイドライン2012年度版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

報告対象期間(対象期間が異なる場合は個別に注記します)

国内 2015年4月1日～2016年3月31日
海外 2015年1月1日～2015年12月31日

報告書対象組織

信越化学工業(株)(以下、当社)と当社グループ会社147社を対象としています。データ収集範囲は原則として下記の通りです。ただし、報告対象が異なる項目については、個別に注記しています。

①環境活動報告

当社グループ124社の拠点を集計しています。

国内生産事業所 67拠点
国内非生産事業所 122拠点
海外生産事業所 47拠点
海外非生産事業所 57拠点

②環境会計

信越化学

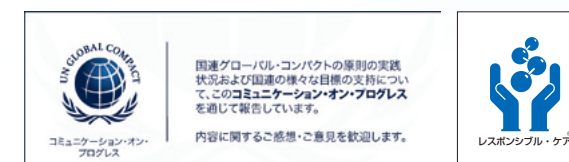
③その他

信越ポリマーグループ*2を除く当社グループ

*1 レスポンシブル・ケア活動

化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動。

*2 信越ポリマーグループの報告については、「信越ポリマーグループ環境・社会報告書2016」(2016年9月末発行予定)をご参照ください。



WEB GRIガイドライン対照表
<http://www.shinetsu.co.jp/jp/csr>

Contents 目次

ページ

- 1 信越化学グループ企業理念／CSRの基本方針
- 2 目次／編集方針
- 3 ごあいさつ
- 5 グループ概要

マネジメント

- 9 コーポレートガバナンス
- 13 CSR推進体制
- 14 リスク管理

信越化学グループのCSR重要課題

- 15 信越化学グループのCSRの重要課題の特定
- 17 信越化学グループのCSRに期待すること

CSR重要課題への取り組み

- 19 全ての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動
- 20 重要課題1：働く人の安全の確保と健康の促進
- 23 重要課題2：省エネルギー、省資源、環境負荷の低減
- 34 重要課題3：製品の品質の向上、製品の安全性管理
- 36 重要課題4：CSR調達の推進、原料調達の多様化
- 37 重要課題5：人間尊重、人材育成、多様性の推進
- 42 重要課題6：知的財産の尊重と保護
- 43 重要課題7：社会貢献活動
- 45 重要課題8：適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

46 RC報告書検証

企業理念の実践と重要課題への取り組みを通じて、 社会の発展に貢献します。



代表取締役会長

金川 千尋



取締役相談役

森 俊三

持続的な成長を社会とともに

「遵法に徹し公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献する」ことが信越化学グループの企業理念です。安全を何よりも優先し、環境負荷の低減に技術の力で挑戦し、社会の発展に向けて取り組んでいます。

地球の未来への貢献

当社グループでは、生産過程などにおいて地球環境への負荷の低減を徹底し、同時に地球への負荷を減らす製品の開発と販売に努めています。私たちが世界に送り出している塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、レア・アースマグネットなどは、産業や暮らしの持続的な発展に欠かせない素材です。省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの普及、インフラの信頼性向上、生態系保護、高齢社会への対応など、当社グループの製品が活躍できる場は無限です。私たちは、製造、販売、開発が一体となり新たな挑戦を続け、地球の未来に貢献できるよう取り組んでいます。

世界的な憲章、原則の支持と実践

当社グループは、2006年に国際化学工業協会協議会 (ICCA) の「レスポンシブル・ケア世界憲章」の支持と実行を表明し、2014年には「改訂版レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名しました。また2010年には「国連グローバル・コンパクト」にも参加し、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則の実践に取り組んでいます。いずれも当社グループの企業理念とCSRの基本方針に沿ったものです。今後ともこれらの活動を通して、世界の皆さまとより深い信頼関係を築いてまいります。

世界各地で地域に根ざした 社会貢献活動

世界各地にある当社グループの従業員は、地域に根ざした社会貢献活動に取り組んでいます。米国子会社シンテック社の活動は、その代表的な事例です。同社は事業を通じて米国経済に大きな貢献を果たすとともに、多くの従業員が自ら地域の慈善福祉団体の活動に参加することで、地域の皆さまとの信頼関係を深めています。

CSRの重要課題

法令遵守と公正な企業活動を全ての活動の礎として、当社グループは8つのCSRの重要課題を定めました。

- 働く人の安全の確保と健康の促進
- 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減
- 製品の品質の向上、製品の安全性管理
- CSR調達の推進、原料調達の多様化
- 人間尊重、人材育成、多様性の推進
- 社会貢献活動
- 知的財産の尊重と保護
- 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

ここに定めた重要課題は私たちが長年にわたり力を注いできたものです。私たちはグループ内で「社会的責任」に関する検討を重ね、これらの点をCSRの重要課題として改めて明示することを正式に機関決定いたしました。

当社グループは社会からの要請に応え、技術と製品で課題の解決に貢献し、社会的責任を着実に果たしていくことを目指してまいります。皆さまには、これからも一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

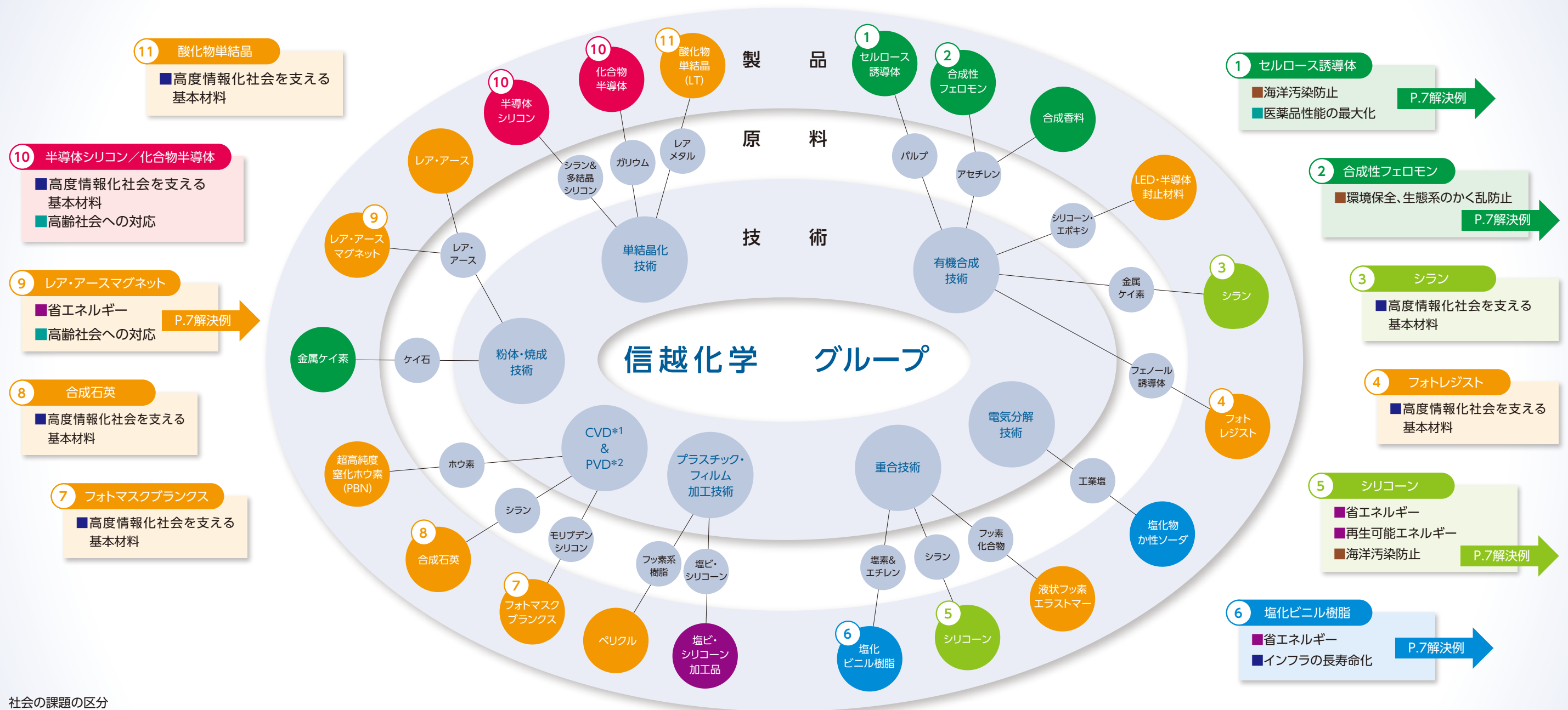
2016年6月

信越化学グループは信越化学とグループ会社147社(2016年3月31日現在)からなり、相互に協力して事業を展開しています。

その事業セグメントは、塩ビ・化成製品事業、シリコン事業、機能性化学品事業、半導体シリコン事業、電子・機能材料事業、その他関連事業の6つに分類されます。世界シェア第1位の塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、液晶用フォトリソマスク基板や、国内シェア第1位のシリコンなど、世界および日本で高いシェアを占めています。

いずれの製品も、皆さまの身近なところで使用され、社会を支えています。

信越化学グループの技術・原料・製品と、主な社会の課題の解決例



社会の課題の区分

- 気候変動とその影響への対処
- インフラの整備とイノベーションの促進
- 生態系の保護と生物多様性の損失の阻止
- 健康的な生活の確保と福祉の推進

事業セグメント

- 塩ビ・化成品 ●シリコン ●機能性化学品
●半導体シリコン ●電子・機能材料 ●その他関連

*1 CVD(Chemical Vapor Deposition)

化学的気相成長法。ガスに熱、光、電磁波などのエネルギーを加えて励起や分解を行い、基板表面での吸着、反応、解離を経て物質の薄膜を堆積させる方法。

*2 PVD(Physical Vapor Deposition)

物理的气相成長法。固体原料を熱やプラズマのエネルギーで気化し、基板上に物質の薄膜を堆積させる方法。

社会課題の解決例

製 品	社会課題の解決例	
塩化ビニル樹脂	<p>■省エネルギー 塩ビを使用した樹脂窓はアルミ窓と比較して、窓から逃げる熱量を71%削減可能(注1) (写真) 株式会社LIXIL</p> <p>■インフラの長寿命化 塩ビの上下水道管は50年以上交換不要</p>	
シリコン	<p>■省エネルギー 自動車、建築、ソーラーパネルにシリコンを使用することにより、年間5,400万CO₂-トン温室効果ガスの削減が可能(注2)</p> <p>■再生可能エネルギー 太陽電池モジュールの封止に使用することにより、太陽電池が30年以上使用可能</p>	
オイル		
パウダー		
形状		
液状ゴム	<p>■海洋汚染防止 安全性の高いシリコンを使用した船底塗料を有機スズ化合物に替えて船底に塗布し、海洋生物の付着を防止</p> <p>■高齢社会への対応 介護・支援用ロボットのフッシオン材に使用</p>	
ゴム		
半導体シリコン	<p>■高度情報化社会を支える基本材料 スマートグリッド*1やIoT*2など、高度情報化社会を支える基本素材</p> <p>■高齢社会への対応 介護・支援用ロボットの電子デバイス制御に使用</p>	
セルロース誘導体	<p>■海洋汚染防止 水中でのコンクリートの分離を低減できるため、水を汚さずにコンクリートを打ち込むことが可能</p> <p>■医薬品性能の最大化 体内で錠剤が溶ける位置や用量、時間を調節 錠剤の苦みや臭いの除去</p>	
合成性フェロモン	<p>■環境保全 農薬の散布量を減らせることにより、土壌汚染を低減</p> <p>■生態系のかく乱防止 特定の農業害虫のみを防除し、他の生物への影響を回避</p>	
(紫色のひも状のチューブに封入)		
レア・アースマグネット	<p>■省エネルギー モーターや発電機の効率向上と、次世代自動車の性能向上に貢献(注1)</p> <p>■高齢社会への対応 介護・支援用ロボットの関節モーターに使用</p>	

*1 スマートグリッド
次世代送電網。電力の流れを供給側、需要側の両方から制御し、最適化できる送電網。
*2 IoT
「Internet of Things」の略。あらゆるものをインターネットでつなぐ技術。

注1 詳細は、信越化学ホームページのCSRサイトをご参照ください。
<http://www.shinetsu.co.jp/jp/csr>

注2 世界シリコン工業会レポート「シリコンのバランス(2012年)」より。シリコン製品が主に使用されているヨーロッパ、北アメリカ、日本を対象とした調査結果。

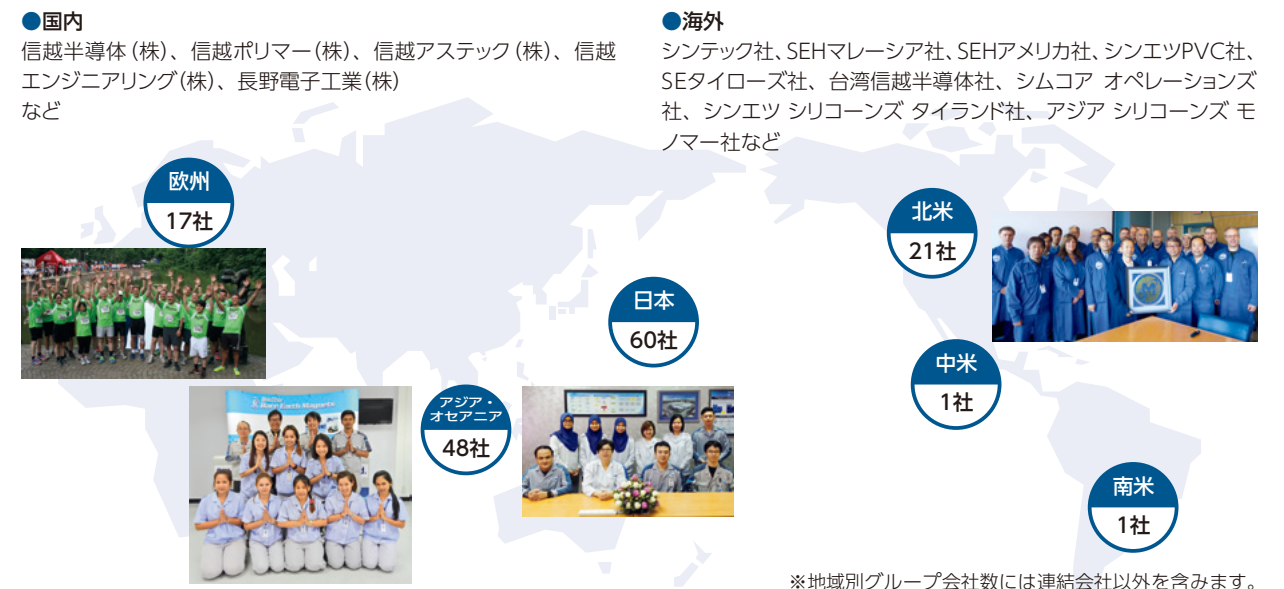
会社概要

商 号 信越化学工業株式会社
所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
設 立 1926年9月16日
資 本 金 119,419百万円
代 表 者 代表取締役会長 金川千尋
代表取締役社長 齊藤恭彦
事業内容 塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコン、希土類磁石、合成石英、セルロース誘導体などの製造、販売

従業員数(連結:合計18,407人)

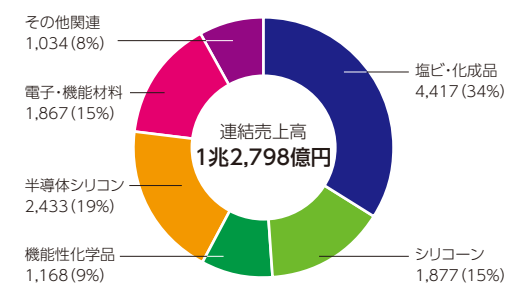
地域別	男女別
日本 7,975人	男性 13,593人
米国 2,625人	女性 4,814人
欧州 1,387人	
アジア・オセアニア 6,420人	

主なグループ会社



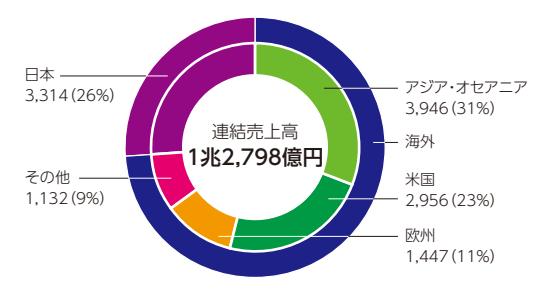
財務ハイライト

セグメント別売上高(2016年3月期)



格付け ムーディーズによる
長期債務格付 Aa3

地域別売上高(2016年3月期)



社会的責任投資指標

MSCI 2014 Constituent MSCI Global Sustainability Indexes
MSCI 2014 Constituent MSCI Global SRI Indexes
MS-SRI モーニングスター社会的責任投資指標
(2016年1月4日現在)

財務・IR情報
<http://www.shinetsu.co.jp/jp/ir>

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスは、
経営上の重要課題の一つです。

当社は、コーポレートガバナンスは経営上の重要課題の一つと考え、以下の諸点に注力しています。

- ・効率的な組織体制や諸制度の整備
- ・経営における透明性の向上
- ・内部統制の強化
- ・的確な情報開示

取締役会・常務委員会・監査役会

取締役会は取締役23名で構成され、そのうち4名は豊富な経営経験や卓越した識見を有する社外取締役です。

業務執行を検討し決定する機関として取締役会と常務委員会があり、原則としてそれぞれ月1回開催しています。取締役会では会社の基本方針の決定や、会社法、定款などで定められた重要な業務執行につ

いて審議し決定を行っています。さらに、その他のさまざまな業務執行の検討や決定を、常務委員会で行っています。

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されています。監査役は取締役会および常務委員会などの重要な社内会議に出席するほか、書類の閲覧、国内外の工場の視察などを通じて取締役の業務執行に対する監査を行っています。また、毎月、業務監査部と定例会議を行い、業務監査部の業務の状況や内部監査の結果などの報告を受けています。さらに、その活動内容や監査テーマの選定などについて助言や要請を行っています。

社外取締役

当社は、経営に対する独立した立場による監督機能の充実を図るため、4名の社外取締役を迎えています。社外取締役からは、成長戦略やガバナンスの充実について助言を得ています。これらは当社が企業価値を高めていくために極めて重要であると考えています。

■ 社外取締役一覧

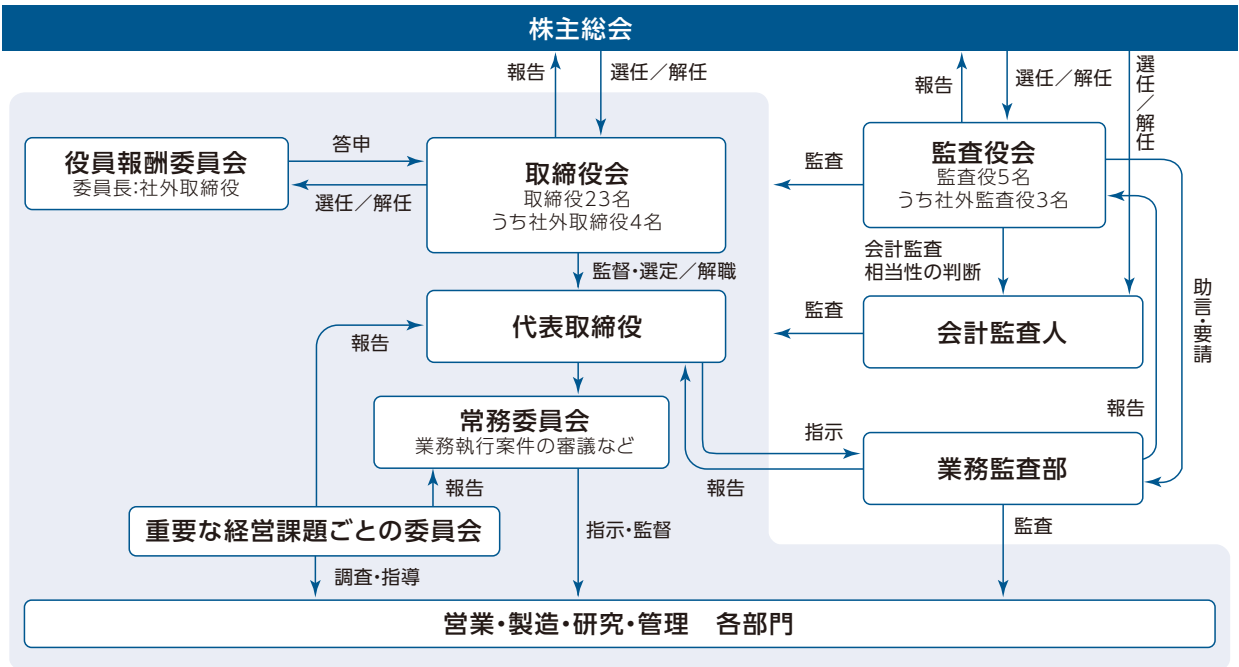
氏名	重要な兼職などの状況
フランク・ピーター・ポポフ	米国ダウ・ケミカル社元CEO
宮崎 毅	三菱倉庫(株)元代表取締役社長、元代表取締役会長、現相談役
福井 俊彦	日本銀行元総裁 キッコーマン(株)社外取締役 一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所理事長
小宮山 宏	国立大学法人東京大学元総長 (株)三菱総合研究所理事長 JXホールディングス(株)社外取締役

2016年6月29日現在



左から小宮山宏、福井俊彦、フランク・ピーター・ポポフ、宮崎毅

■ 信越化学のコーポレートガバナンス体制図



2016年6月29日現在

社外監査役

当社は、独立した立場による経営に対する監査機能の充実を図るため、3名の社外監査役を迎えています。社外監査役は、それぞれの分野の専門家として、あるいは企業経営の経験に基づく幅広い見地から、当社の経営を監査しています。社外監査役の監査は、当社のコンプライアンス体制の確保に貢献しています。

■ 社外監査役一覧

氏名	重要な兼職などの状況
福井 琢	弁護士、柏木総合法律事務所マネージングパートナー、慶應義塾大学大学院法務研究科教授
小坂 義人	公認会計士・税理士 きさらぎ監査法人顧問
永野 紀吉	旧(株)ジャスダック証券取引所元代表取締役会長兼社長 SBIホールディングス(株)社外取締役 レック(株)社外取締役

2016年6月29日現在



左から小坂義人、永野紀吉、福井琢

取締役の報酬

取締役の報酬の決定過程での透明性と妥当性を確保するために、2002年から役員報酬委員会を設置しています。委員会は社外取締役のフランク・ピーター・ポポフ氏を委員長として、取締役5名で構成されています。委員会は事業年度ごとの業績や経営への各取締役の貢献度を総合的に審査し評価した結果を、取締役会に答申しています。

内部統制システム・業務監査

当社は会社法および法務省令で定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」を整備するため、「内部統制基本方針」を定めています。

内部統制は経営の重要な責務であり、この方針に従って、内部統制システムを構築し運用しています。また、適時その見直しを行い、より適切で効率的な内部統制システムの整備に努めています。

業務監査や財務報告に係る内部統制評価に関する業務は、業務監査部が担当しています。監査や評価の結果については、社外取締役および社外監査役を含む役員に報告を行い、連携を図っています。

グループ会社の運営

当社はグループ会社の自主性を尊重し、支援することで、グループ全体の発展を目指しています。

グループ会社は、「信越化学グループ会社運営規程」に基づいて運営されています。連結子会社91社については、以下の案件について当社に事前協議や報告を行っています。

(1) 事前協議事項の例

- ・増減資、合併、解散、定款変更
- ・新規事業や設備投資の計画
- ・事業の譲渡や譲受
- ・役員や出向幹部の任免、異動

(2) 報告事項の例

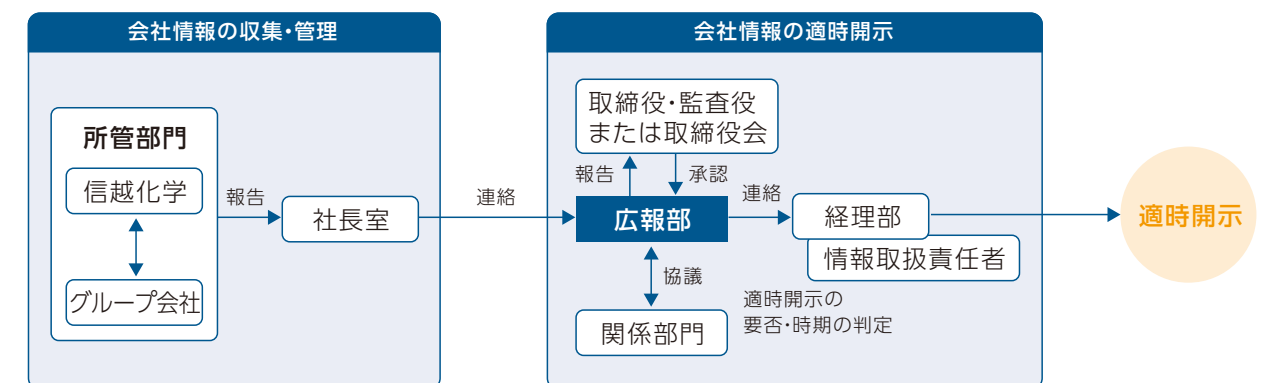
- ・業務概況
- ・決算
- ・グループが認識したリスク情報
- ・内部統制の不備などに関する重要情報

また、主要なグループ会社の社長が出席する会議を年2回開催するなど、グループ会社間の情報の共有や交換も積極的に行っています。

会社情報の適時開示に係る社内体制

当社は、証券取引所が定める情報開示に関する規則や金融商品取引法にのっとり、情報を開示しています。会社情報の把握、管理および適時開示に関して、「会社情報の適時開示に関する規程」および「内部者取引の規制等に関する規程」などの社内規程を定めています。これらの規程を当社の各部署およびグループ各社に周知し、円滑な適時開示に努めています。

■ 適時開示に係る社内体制の状況



2016年3月期決算説明会

CSR 推進体制

企業の社会的責任を果たすための活動を推進します。

リスク管理

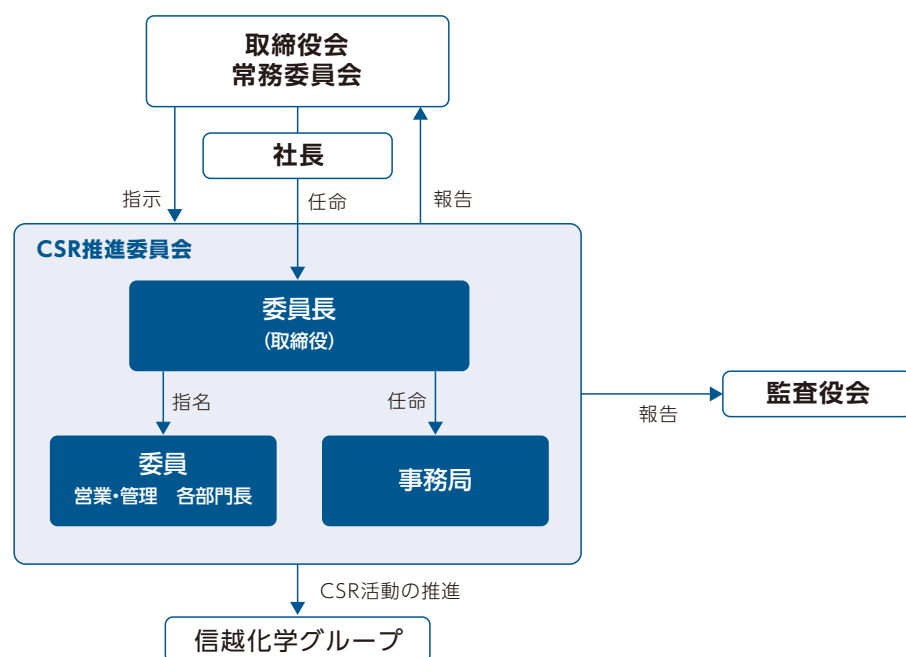
会社を取り巻くリスクに備えています。

CSR推進の取り組み

当社グループの社会的責任は企業理念を実践し、株主・投資家、雇客、取引先、地域社会、従業員といった関係する皆さまに貢献することと考えています。その実行のためにCSRの基本方針と各種社内規

程を定め、活動を行っています。企業活動のあらゆる面において、CSR活動を全社的に推進するために、関連する部門長からなるCSR推進委員会を組織し、CSR担当取締役が統括しています。

■ CSR推進 体制図



リスク管理規程

当社では「リスク管理規程」を定めています。規程では、当社および当社グループが事業活動を行う中で考えられる包括的リスクを、長期的な視点で具体的に定義しています。また、リスク管理の体制や発生したリスクへの対応について定めています。

リスクマネジメント委員会

取締役を委員長とする、リスクマネジメント委員会を設置しています。委員会では、リスク管理体制の構築や諸規程の整備、業務執行に伴って発生するリスクの洗い出しと未然の防止に取り組んでいます。また、事業継続計画の策定、教育、情報提供などの横断的な活動を推進しています。リスク管理で重要な事項については、取締役会や常務委員会、監査役会へ報告しています。

■ リスク管理規程で定義するリスク

(1)事業活動に係る要因によるリスク	
①経営リスク	⑧環境・保安リスク
②研究開発リスク	⑨情報管理リスク
③製造・品質管理リスク	⑩知的財産・契約・訴訟リスク
④営業・販売リスク	⑪不正リスク
⑤購買リスク	⑫カントリーリスク
⑥財務・会計リスク	⑬法的リスク
⑦人事・労務リスク	⑭その他
(2)事業活動外の要因によるリスク	
①経済的要因によるリスク	④科学・技術的要因によるリスク
②社会的要因によるリスク	⑤自然環境・災害要因によるリスク
③政治的要因によるリスク	⑥その他

事業継続計画と緊急時の対応

当社グループは、日本のみならず世界での市場占有率の高い製品や、最先端の産業で特殊な用途で使われる製品を数多く提供しています。そのため、大規模な地震や火災などの重大な災害、事故によってそれらが供給できなくなると、社会に影響を及ぼす恐れがあります。

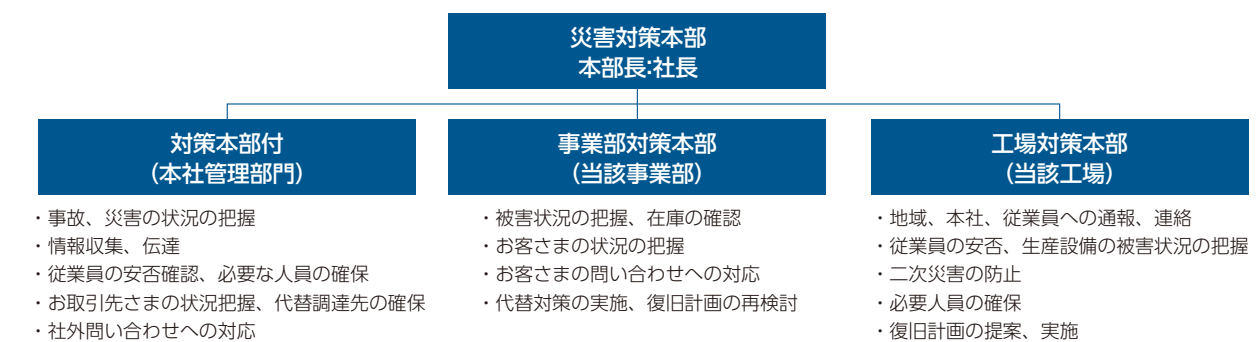
当社では、各事業部と各工場が「全社事業継続マネジメント基準」に基づいて事業継続計画を策定し、災害や事故に備えています。

また、災害や事故が発生した場合、以下に示した体制で取り組みます。それぞれの対策本部や組織は、事前に定められた業務基準に基づいて緊急対応および復旧対応を行います。



常務取締役
リスクマネジメント委員会委員長
宮島正紀

■ 災害、事故の発生時の体制と主な対応業務



社内外へのCSRの取り組みの発信

当社グループのCSRの取り組みを皆さまにご理解いただけるよう、さまざまな情報発信を行っています。

2015年2月には、当社ホームページのCSRサイトを更新し、情報量を大幅に増やしました。

また、社内向け発信を充実させるため、社内報2015年10月号からCSR特集を連載しています。これまでにCSRとは何か、当社グループの企業理念やCSRの基本方針の再確認、社会の課題解決に当社グループの製品や技術がどのように貢献できるかなどを掲載しています。



信越化学グループのCSRの重要課題の特定

当社グループは2005年にCSR推進委員会を設立し、企業理念の「遵法に徹し公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献する」を実践するために、多岐にわたる活動に取り組んできました。

当社グループが特に力を入れて取り組んでいかなければならないことを、2015年度に以下の手続きで「CSRの重要課題」として定めました。

今後は、これらのCSRの重要課題のそれぞれに目標を設定した上で、実行し評価を行い、改善を図っていきます。



1 CSRの重要課題の洗い出し

2 CSRの重要課題の散布図の作成と課題の整理

3 社外取締役へのヒアリング

4 CSR推進委員会における再検討と機関決定

1 CSRの重要課題の洗い出し

CSR推進委員会では、当社の全部門および国内の主要グループ会社に対して以下の調査を行いました。

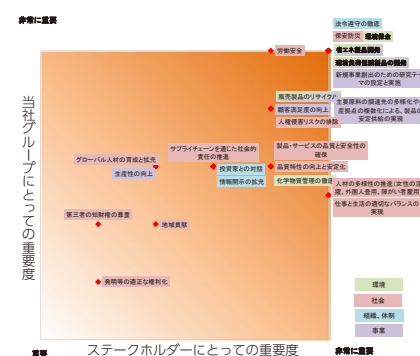
- ①各部門、各社におけるステークホルダーを再確認し整理する。
- ②ISO26000の中核主題を参考に、各部門、各社でCSRの重要課題を挙げる。
- ③各重要課題に対する当社グループにとっての重要度およびステークホルダーにとっての重要度を、それぞれ点数化する。

2 CSRの重要課題の散布図の作成と課題の整理

各部門、各社から提出された重要課題と重要度の点数を元に、CSR推進委員会は重要課題の散布図を作成しました。その結果、大半の重要課題が「非常に重要」に集中する結果となりました。

CSR推進委員会は、挙げられた重要課題を整理しました。さらに、この散布図の重要度も反映したCSRの重要課題の案を作成しました。

■ CSRの重要課題の散布図



3 社外取締役へのヒアリング

作成した案を元に、社外取締役全員に個別にヒアリングを行いました。その中で、以下のような意見、指摘がありました。

- ①法令遵守は、全ての課題に関係するのではないかと。
- ②挙げられたCSRの重要課題は当社グループにとって全て等しく重要であり、順位を付けることは難しい。
- ③CSRの重要課題の特定と同時に、当社グループが最終的に何を目標としているのかも打ち出したほうがよい。

4 CSR推進委員会における再検討と機関決定

社外取締役の意見と指摘を踏まえ、CSR推進委員会で重要課題に関する再検討を行いました。さらに、全役員による業務執行の決定機関である常務委員会でも審議を行い、当社グループのCSRの重要課題を下の図に示した項目とすることを決定しました。

当社グループは、これら全てのCSRの重要課題には順序を付けず、等しく取り組んでいきます。

また、当社グループは、これらの課題に取り組みながら企業理念を実践することによって地球の未来に貢献する、という目標を掲げました。今後、当社グループは、CSRの重要課題に取り組みながら事業活動を行うことで、「地球の未来への貢献」を目指します。

信越化学グループが目指すもの
地球の未来への貢献

既存事業の強化
新規事業の創出

働く人の安全の確保と健康の促進

省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

製品の品質の向上、製品の安全性管理

CSR調達の推進、原料調達の多様化

人間尊重、人材育成、多様性の推進

知的財産の尊重と保護

社会貢献活動

適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

法令遵守、公正な企業活動

信越化学グループのCSRに期待すること

社外取締役の皆さんから、当社グループのCSR活動への助言、提言をいただきました。



福井 俊彦

当社グループの事業活動の本質は、**最高品質の素材を提供する**^{※1}ことによって、内外の経済全体に対し縁の下の力持ちの役割をしっかりと果たし続けることだと考えます。

この場合、最高品質の素材とは、少なくとも次の二つの要件を満たすものでなければなりません。

- ①これを用いることによって、これまでの水準を凌駕する高付加価値製品を創出することが可能となること
- ②素材の生産過程、最終製品の生産過程、更には**最終製品そのものが、高い環境価値(環境負担の低下)を伴う**^{※2}ものであること

目まぐるしく展開する内外経済のダイナミックスの中で、最高品質の素材を持続的に提供していくためには、新規事業の創出を絶え間なく実現することも不可欠と目されます。



小宮山 宏

当社グループは、ESG*を意識した社外発信をもっとすべきだと思います。当社グループは、利益を上げる(自社がサステナブル)とともに、外部性を意識して(社会がサステナブル)事業活動をしてきているはずです。

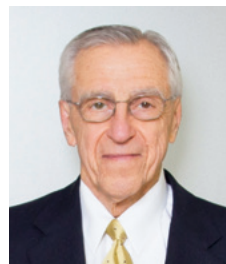
これまでは、当社グループの製品を買う側が外部性を意識して考え、当社グループはそれに合う素材を開発提供してきており、結果として社会に貢献していたと思います。それはそれで正しいことです。しかし、これからは、経営陣も従業員も、それぞれ自分で意識して、社会のための活動に積極性をもって取り組むべきです。自分で意識することが重要で、それによ

そして、顧客の納得、素材を見る目の研磨を促して、プライシング(価格構成)の中にその評価がきちんと織り込まれるよう、営業努力の水準を一段と引き上げることが大切です。

これらのプロセスを通じて、素材を取り扱う多くの市場参加者の価値観の中に環境価値が次第により重く組み込まれるよう、仕向けて行かなければなりません。一人一人が「市場の進化を促す」という意識を持って事業活動に臨むことにより、その道はおのずと開かれることになるでしょう。

※1 p.34-35 製品の品質の向上、製品の安全性管理

※2 p.5-6 信越化学グループの技術・原料・製品と、主な社会課題の解決例



フランク・
ピーター・
ポプフ

て従業員が誇りを持てるようになります。人材養成の効果もあります。そして、当社グループの取り組みや実績を、社外に胸を張って発信しましょう。**レア・アースマグネットや塩ビのリサイクルの取り組みの発信**^{※1}は、良い実例です。

また、利益を上げて納税で貢献するのはもちろんですが、それ以上に公共に対してできることとして、**社会貢献活動**^{※2}にも引き続き力を入れていってほしいと思います。

※1 p.30 資源循環

※2 p.43-44 社会貢献活動

*ESG

環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)のこと。



宮崎 毅

当社グループは、たゆまず、たくましく、たわわに、優れた業績を挙げてきています。CSR活動についても同様だと思います。

このたび、時代の要請に率先、即応して**CSRの重要課題を検討、新たに特定され**^{※1}、

さらにCSRが強力に推進されることになりました。全く賛成いたします。

当社グループのCSRの取り組みは、化学業界の中でも特に優れたものと評価しています。当社グループは**レスポンシブル・ケアコードが提示する課題**^{※1}を網羅し、社内外のさまざまな課題に取り組んでいます。

私は、**エネルギー保全の分野**^{※2}に特に関心を持っています。エネルギーコストの削減と排出量削減による、環境保全の両立ができれば良いと考えています。

当社グループには、最新技術を結集して最大限の成果を出すことを期待しています。

※1 p.2 編集方針 注釈1

※2 p.25-27 気候変動への対応



金子 昌資
(前社外取締役)

当社グループは、これまでのCSRへの取り組みを社外に開示してきましたが、以下の点を改善すれば、さらに良くなると考えます。

①お客さまやお取引先さまが、当社グループの事業継続性に強い関心を持たれている

ことを重く受け止め、CSRの基本方針の1に「事業継続のための不断の経営努力を行うことによる」を追加する。

②当社グループが評価を得ている**社会的責任投資指**

特定したCSRの重要課題は、数ある経営課題のコアの一つです。会社の執行部の問題で課題と認識されたものですので、いつまでに誰が何をする、という計画を立て、実行、評価していく必要があります。

私は重要課題の中でも、**人材育成**^{※2}が特に重要だと考えています。CSRの理念を、CSR担当以外の人にも浸透させる必要があります。そのための人材を手当すべきです。

時あたかも創立90周年、当社グループの次の90年に向け、社会の要請に応え、CSR活動のさらなる前進を、心から期待します。

※1 p.15-16 信越化学グループのCSRの重要課題の特定

※2 p.37-38 人間尊重、人材育成、多様性の推進

標の説明を記載する^{※1}。

③**CSR推進体制を図で示して**^{※2}、わかりやすくする。

④当社グループは何を重点にして法令遵守を徹底しているのかを、具体的に記載する。また、腐敗防止についての、**国内のみならず国外の贈収賄を禁止している**^{※3}ことを明記する。

⑤緊急時における体制は、極めて重要度が高い。**体制を図で示したほうがわかりやすい**^{※4}。

⑥**温室効果ガス排出量のグラフ**^{※5}は、当社グループが長年にわたり取り組んできた成果を示すものなので、大きく取り扱う。

※1 信越化学ホームページ CSRサイト
<http://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/>

※2 p.13 CSR推進体制

※3 p.19 法令遵守、公正な事業活動

※4 p.14 リスク管理

※5 p.25-27 気候変動への対応

法令遵守、公正な企業活動

法令遵守の徹底

当社グループでは企業理念や毎期の経営目標でも法令遵守を掲げ、法令遵守を徹底した企業活動を行っています。

企業活動に関係する法令の制定や改正があった場合には、法務部門が中心となり、社内に通達し、周知徹底を図っています。

全ての役員および従業員は、会社に対して「コンプライアンス誓約書」を提出しています。万が一、不適切な行動があった場合には、懲戒などの処分が科されます。

また、役員および従業員は「コンプライアンス相談室」に、法令や倫理、会社の諸規程への違反行為などに関する相談や通報をすることができます。相談室は寄せられた内容の精査を行い、事実を正確に把握した上で必要に応じて是正措置をとります。相談者や通報者の秘密は守られ、相談や通報したことを理由として不利益な扱いを受けることはありません。

腐敗防止への取り組み

「贈収賄防止規程」を定め、国内外の公務員やお客さま、お取引先さまなどに対する営業上の不正な利益の授受を禁止しています。さらに、「コンプライアンス誓約書」の提出により、国内外の公務員やお客

さま、お取引先さまに対する不当な便宜や要求の防止を徹底しています。また、倫理全般の遵守状況を人事評価の項目の一つとしています。さらに、贈収賄防止のための教育や、汚職、横領、賄賂に関する定期的な内部監査も実施しています。

輸出管理

当社では、「外国為替及び外国貿易法」などの輸出関連法規に対応するため、「安全保障輸出管理規程」を定めています。この規程にのっとり、以下の取り組みを行っています。

- ・製品の輸出の際の該非判定、顧客審査、取引審査
- ・内部監査
- ・役員、従業員への教育、グループ会社への指導

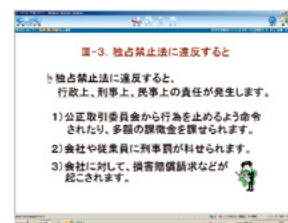
反社会的勢力との関係遮断

当社グループは、反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを、「内部統制基本方針」で宣言しています。この方針に基づいて、対応統括部署を中心とした社内体制の整備を図っています。同時に、お客さま、お取引先さまと確認書や覚書などの締結を進めています。

また、外部専門機関と緊密に連携しています。

独占禁止法遵守のためのWeb講座の実施

当社グループでは、独占禁止法遵守のためのWeb講座を実施しています。この講座では、従業員の独占禁止法への理解を深めること、「独占禁止法遵守指針」および「同業他社（競争者）とのコンタクトに関するルール」の周知徹底を目的としています。2015年度は、当社および国内外の主なグループ会社の役員、従業員が受講しました。



働く人の安全の確保と健康の促進

当社グループは、「重大な事故は絶対発生させない」「休業災害ゼロ」を目標に、安全で快適な職場づくりに取り組んでいます。

労働安全

当社グループの各工場では、負傷または疾病につながる危険性があるリスクを徹底的に洗い出し、リスクを排除し低減するリスクアセスメント活動に取り組んでいます。

また、作業の前にはKY*や指差し呼称を実践し、安全の再確認を行っています。

さらに、作業者が体験したヒヤリとした、ハッとした事例や心配事などを、「ヒヤリハット・気掛かり提案」として適宜収集し、対策を講じています。同時に、それらの情報を社内外に公表することにより、情報の共有と、類似災害の防止を図っています。

* KY(KY活動)
危険予知活動。作業に従事する作業者が、その作業で想定される負傷または疾病の発生を防止するため、安全な作業方法等を確認し、確実にこれを実行する活動。

保安防災

当社グループでは重大な事故の未然防止を最重要課題とし、さまざまな保安防災活動に継続して取り組んでいます。

2013年度からは、プラントの異常事態を想定したリスクの評価と効果的な安全対策を実施することにより、保安管理の強化を図っています。

当社は、特定非営利活動法人 安全工学会の保安力向上センターに2012年度の発足時から参加しています。各工場では、同センターの「保安力評価システム」を活用して改善に取り組み、保安防災力の一層の向上に努めています。

教育、訓練

プラントを安全に安定して運転し続けるためには、従業員一人一人の技能と知識の絶え間ない向上と、安全への感性を高めることが重要となります。

そのために、取り扱い物質やプロセスの危険性を理解する教育や危険の疑似体験といった安全教育に加え、大地震や火災などの異常事態を想定した防災訓練を計画的に実施しています。また、製造設備の運転技術の伝承にも注力しています。

高圧ガス保安で受賞

鹿島塩ビモノマー(株)は1970年の操業開始以来、安全第一、無事故、無災害に取り組んできています。

この度、同社の高圧ガス製造保安責任者である島田正之が、経済産業省関東東北産業保安監督部より、2015年度の高圧ガス保安関東東北産業保安部長表彰を受賞しました。島田が長年、高圧ガスによる災害防止のために、高圧ガスの管理、技術、教育、設備の維持管理、製造の方法などで努力を重ねてきたことが評価され、受賞につながりました。



さらに、作業の手順や規則を守る職場づくりを通じて、安全を重視する文化の醸成にも努めています。

環境保安監査

各工場の環境保全や労働安全衛生、保安防災などの活動が計画通り実施されていることを検証し確認するため、当社グループでは社内監査を実施しています。

2013年度に他社の事例も参考として、「工場の安全管理の徹底について」および「非正常作業の安全対策について」を、社内に通達しました。2015年度はそれらの実施状況を、監査の特別テーマとして実施しました。

健康への配慮

定期健康診断の受診や生活習慣病に関する保健指導、メンタルヘルス対策、健康体力づくり活動を推進し、疾病の予防に取り組んでいます。

本社、支店では衛生委員会を、各工場地区では安全衛生委員会を設けています。委員会では産業医から情報提供と指導を受けながら、職場環境の改善や健康の促進などに取り組んでいます。また、体力測定やセミナー、体力向上のためのイベントを開催しています。

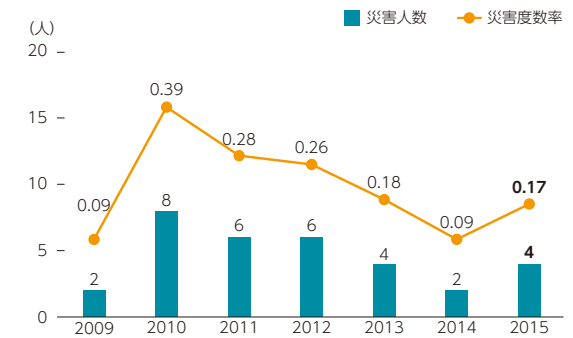
さらに、健康保険組合が保険会社と提携し、24時間対応のファミリー健康相談窓口を設置しています。この窓口は、従業員の家族も利用することができます。

事故、休業災害の報告

2015年度は、国内グループ全社で4件の休業災害がありました。それぞれの要因の解析を行い、取り扱い物質の危険性の見直しや危険な作業の排除、設備的な安全防护を基本とした対策を実施しました。さらに、作業マニュアルの改訂も進め再発防止に取り組んでいます。

今後も、これらの決定事項の遵守を徹底し、労働災害の防止に努めていきます。

■ 休業災害人数と度数率の推移(国内グループ)



海外グループ会社の安全確保の取り組み

シンテック社ルイジアナ地区 安全管理者 マイケル・パーカー

シンテック社ルイジアナ地区では、安全は単なるプログラムではなく、全ての業務に完全に統合されています。その実践のために、従業員に十分な安全教育や緊急時対応の教育を行うことが重要です。高水準で質の高い教育により、従業員は全ての事故やけがは防止できることを理解し、工場全体に「安全は従業員全員の責任である」という文化が根付いています。工場内の全ての部署から代表者を集めた安全管理委員会は、安全管理手順の改善を検討し実際の業務手順に取り入れることで、安全の実現に大きく貢献しています。私たちは過去の実績に頼りすぎずに継続して改善を追求し、工場で働く全ての人が安全で健康に過ごせるように、最大限の努力をしています。

課題と実績

当社グループは毎年度、レスポンスブル・ケアコードにのった環境保安管理計画を作成しています。この管理計画に基づいて、グループ全体で爆発や火災などの重大災害防止や労働災害の防止などの課題に取り組んでいます。

管理項目	重点課題(目標)	2015年度の実施状況	評価	2016年度の実施予定項目
保安防災	1. 重大事故件数ゼロ	・重大事故件数ゼロを達成	◎	・重大事故件数ゼロ
	2. 設備やプロセスの安全性の向上	・プロセスリスクアセスメントを実施 ・運転マニュアルを整備 ・非正常作業、操業の安全対策を実施	○	・非正常作業、操業の安全対策 ・保安力向上センターの保安力評価システムの活用 ・危険物貯蔵施設の基準と管理状況の点検
	3. 設備および保全管理の向上	・設備トラブルの原因を追及し、再発防止策を講じた ・設備保全を維持向上	○	・設備トラブルの原因の追及および再発防止 ・設備保全の維持向上
	4. 緊急時対応の充実	・重大災害や大地震などの最悪の事態を想定した対策を実施 ・緊急時対応基準やマニュアルを整備 ・事業継続計画訓練の充実	○	・重大災害や大地震などの最悪の事態を想定した対策の実施 ・緊急時対応基準やマニュアルの整備 ・事業継続計画訓練の充実
労働安全	1. 休業災害人数ゼロ	・信越化学グループは4名 ・信越化学は休業災害人数ゼロを達成	×	・休業災害人数ゼロ
	2. 不休以上の災害度数率0.5以下	・信越化学グループは0.22で目標達成 ・信越化学は0.18で目標達成	◎	・不休以上の災害度数率0.5以下
	3. 作業の安全性の向上	・「ゼロ災」活動を推進(KY活動、指差し呼称、5S活動*の実践) ・ヒヤリハット提案および改善提案の推進と改善を実施 ・グループの事故災害事例や他社災害事例の、グループ内への確実な水平展開を実施	○	・「ゼロ災」活動の推進(KY活動、指差し呼称、5S活動の実践) ・ヒヤリハット提案および改善提案の推進と改善の実施(推進目標の設定) ・グループ事故災害事例や他社災害事例の、グループ内への確実な水平展開
	4. マニュアルの整備と遵守の確認	・危険な作業の作業管理を強化し、マニュアルを整備	◎	・「非正常作業の安全対策の見直し」のマニュアルへの反映
	5. 作業のリスクアセスメントと対策	・計画に基づき、作業のリスクアセスメントを実施	○	・リスクの摘出と、対策の内容の高度化と充実 ・非正常作業時に想定される危険事象のリストアップと安全対策の総点検 ・設備改善困難な危険な作業の特定および当該作業の監視体制の強化 ・取り扱う化学物質の危険有害性のリスクアセスメントの実施と容器ラベルの適切な表示
	6. 工事および非正常作業の安全対策	・明確な作業指示や作業手順の明確化、KYを実施 ・工事ルールを厳密に運用 ・作業前および完了、復旧時の確認方法を構築し徹底	○	・明確な作業指示、作業手順の明確化、KYの実施 ・工事ルールの厳密な運用 ・作業前および完了、復旧時の確認方法の構築と徹底
	7. 教育・訓練の推進	・計画に基づき、教育や訓練を実施 ・資格取得を奨励 ・プロセスの安全を確保する、原理原則教育を実施	○	・教育訓練の計画的な推進 ・資格取得の奨励
	8. 業務委託の安全確保	・業務委託先との安全協力体制の見直しを実施 ・安全作業手順書や有害性および危険性情報(SDS)の提供と見直しを実施	○	・業務委託先への安全管理の指導の強化とリスクアセスメント活動の促進 ・安全作業手順書や有害性情報(SDS)の提供と見直し
労働衛生	1. 快適職場づくり	・作業環境測定と作業環境の改善を推進 ・化学物質の取り扱い教育と保護具の着用を徹底 ・職場のコミュニケーションを推進	◎	・作業環境測定と作業環境の改善推進 ・化学物質の取り扱い教育と保護具の着用の徹底 ・労働安全衛生法の改正に基づく対応の実施 ・職場のコミュニケーションの推進
	2. 心身の健康増進	・健康診断結果を活用し、フォローを実施 ・法規制改正による追加検査項目に対応 ・健康体力づくりを推進 ・心の健康づくり活動計画を推進	○	・健康診断結果の活用とフォロー ・法規制改正による追加検査項目への対応 ・健康体力づくりの推進 ・ストレスチェック実施の推進

* 5S活動
整理、整頓、清掃、清潔、しつけを実践すること。5Sは、5項目のローマ字での頭文字がいずれも「S」となっていることに由来する。
※ 評価の目安
◎：目標を達成 ○：概ね目標通りに活動 △：目標の半分程度を達成 ×：目標未達

省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

環境マネジメント

環境マネジメントシステム

当社グループは、省エネルギー、廃棄物削減、化学物質管理などに取り組んでいます。レスポンシブル・ケアコードに従い「信越化学グループ環境保安管理計画」を毎年策定し、その中で具体的な数値目標を設定しています。当社の全工場とグループ会社は、この管理計画に基づいたそれぞれの年間の目標を設定し、活動に取り組んでいます。

活動の水準を高めるために、各工場とグループ会社が1年間に数回の内部監査を行い、目標の妥当性の検討や達成度の進捗を確認しています。さらに、定期的に実施している環境保安監査でも、活動内容や達成度の確認を行っています。

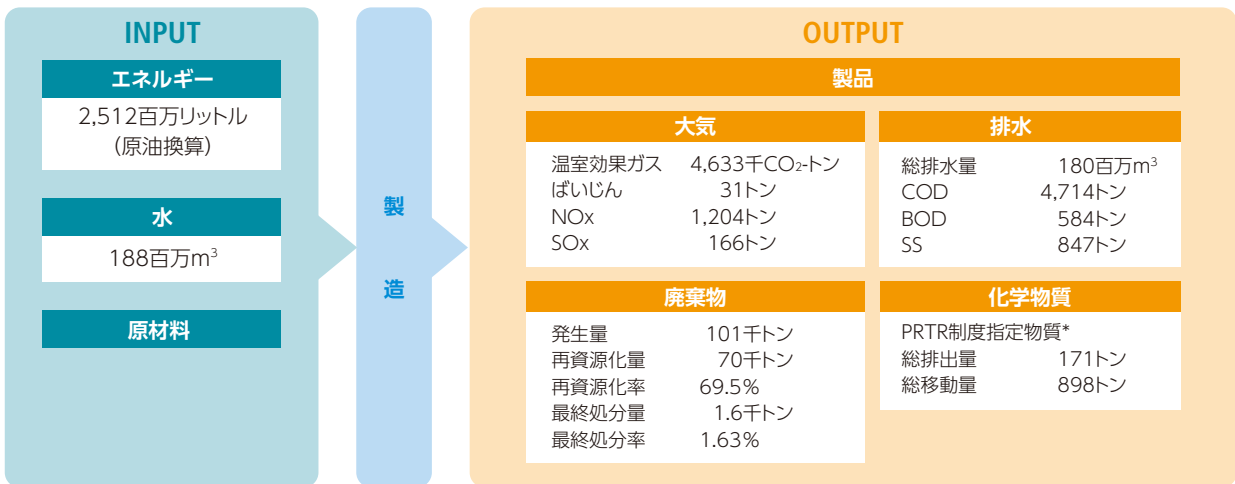
環境負荷低減の推進

当社グループは、製品の製造段階における環境負荷の低減に常に取り組んでいます。さらに、製品の使用段階での環境負荷の低減や省エネルギー、省資源にどのくらい貢献できるかを検討し、研究・製造・販売部門が三位一体となり製品の開発を行っています。それらの製品は、工業、生活、再生可能エネルギーなどの幅広い分野で使われています。



環境保安監査

事業活動による環境負荷



* PRTR制度指定物質
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく、化学物質の排出移動量届出制度」に基づく対象物質のうち、第一種指定化学物質である426物質。
※電力のCO₂換算係数は削減努力が明確になるよう、2000～2009年の平均値を使用しています。
※廃棄物およびPRTR制度指定物質に関しては各国の基準が異なるため、国内の当社グループの集計です。
※再資源化率は、廃棄物発生量に対する再資源化量の割合です。
※最終処分率は、廃棄物発生量に対する最終処分量の割合です。

課題と実績

環境保全および化学物質管理に関する2015年度の課題と実績、2016年度の課題は、以下の通りです。

管理項目	重点課題(目標)	2015年度の実施状況	評価	2016年度の実施予定項目
環境保全	1. 環境事故件数ゼロ	・環境事故件数ゼロを達成	◎	・環境事故件数ゼロ
	2. 環境管理の徹底	・環境関連法に基づく規制などへの適切な対応を継続	◎	・環境関連法に基づく規制などへの適切な対応
	3. 省エネルギーの推進 (原単位で、平均年率 1%削減)	・信越化学グループは、平均年率で3.2%削減 ・信越化学は、平均年率で3.1%削減	◎	・原単位で、平均年率1%削減
	4. 温室効果ガスの削減 (原単位で、2015年までに1990年比50%に削減)	・1990年比で信越化学グループは56.9%、 信越化学は53.8%	○	・原単位で、2025年までに1990年比45%に削減 ・改正フロン法への的確な対応
	5. 廃棄物の削減 (廃棄物ゼロエミッションの達成 (埋立処分率1%以下))	・廃棄物埋立処分率 1.63%	△	・廃棄物ゼロエミッションの達成(埋立処分率1%以下) ・原単位による廃棄物発生量の削減の推進
	6. 水質汚濁物質および大気汚染物質の排出量削減 (いずれも、原単位で平均年率1%削減)	・BOD* ¹ は、平均年率で3.7%削減 ・ばいじんは平均年率で5.7%削減、SOxは5.6%削減	◎	・水質汚濁防止法に係る有害物質使用特定施設および貯蔵指定施設の設置基準、定期点検の適正な対応
	7. 取水量の削減 (原単位で、平均年率1%削減)	・信越化学グループは、平均年率で6.4%削減 ・信越化学は、平均年率で7.9%削減	◎	・原単位で、平均年率1%削減 ・リサイクル率向上のための対策立案と実施
化学物質管理	1. 新規化学物質の管理の徹底	・製造許可量(確認量)と生産実績管理を徹底 ・有害性情報などの取得時の報告を周知	◎	・製造許可量(確認量)と生産実績管理の徹底 ・有害性情報などの取得時の報告の周知
	2. 化学物質管理に関する法令等 などへの対応	・化審法* ² 、労働安全衛生法、化管法* ³ 、毒物及び劇物取締法などの規制法の遵守や法改正に対応 ・海外の法令を遵守	◎	・化審法、労働安全衛生法、化管法、毒物及び劇物取締法などの規制法の遵守と法改正への対応 ・海外の法令への対応 ・PCB廃棄物の再調査と期限内の処理
	3. 化学物質の有害性の情報提供	・工事業者および協力会社へ、取り扱い物質に関する情報の提供と周知を実施	○	・工事業者および協力会社への取り扱い物質に関する情報提供と周知

*1 BOD(Biochemical Oxygen Demand)
生物化学的酸素消費量。水中の汚濁物が微生物によって分解される時に必要な酸素量。水質汚濁の程度を示す。
*2 化審法
「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律」の略称。人の健康および生態系に影響を及ぼす恐れがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とした法律。
*3 化管法
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律。
※ 原単位
基準製品換算生産量から算出した原単位
※ 実施状況の平均年率
2012年度から2015年度までの年平均削減率
※ 評価の目安
◎：目標を達成 ○：概ね目標通りに活動 △：目標の半分程度を達成 ×：目標を未達

省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

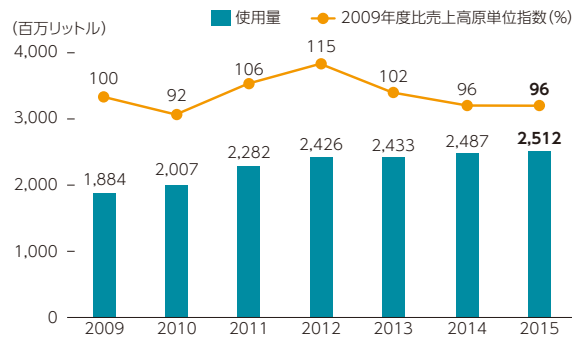
気候変動への対応

中期目標 (2015年度まで)	2015年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を50%に削減する。
実績と評価	信越化学グループは56.9%、信越化学は53.8%で、目標を達成できなかった。
新中期目標 (2016年度以降)	2025年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を45%に削減する。
2015年度目標	エネルギー使用量を原単位で平均年率1%削減する。
2015年度実績	2012年度から2015年度までの年平均削減率は、信越化学グループは3.2%、信越化学は3.1%。
2015年度評価	信越化学グループ、信越化学とも平均年率1%以上削減し、目標達成。
2016年度目標	エネルギー使用量を原単位で平均年率1%削減する。

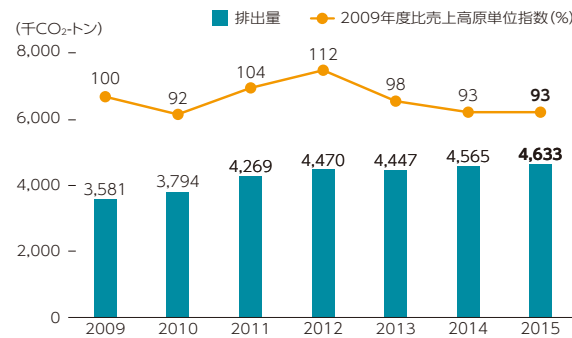
当社グループでは2010年度から、「2015年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を50%に削減する」の中期目標達成に向けて、省エネルギーやコージェネレーションシステムの導入などを推進してきました。その結果、2015年度の温室効果ガス排出原単位は1990年と比較して当社グループは56.9%、当社では53.8%削減できましたが、わずかながら届きませんでした。

2016年度に新たな中期目標「2025年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を45%に削減する」を定め、その達成に向けて取り組んでいます。

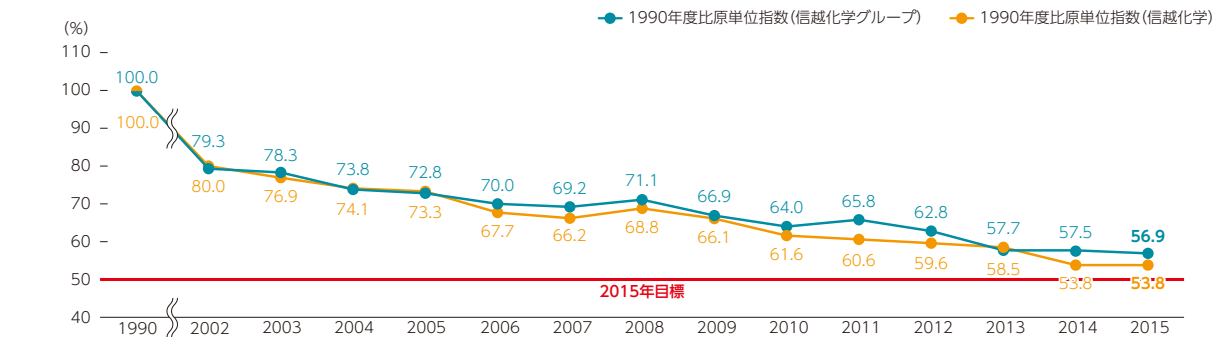
■ エネルギー使用量の推移(原油換算)



■ 温室効果ガス排出量の推移



■ 温室効果ガス排出量 1990年比原単位指数の推移

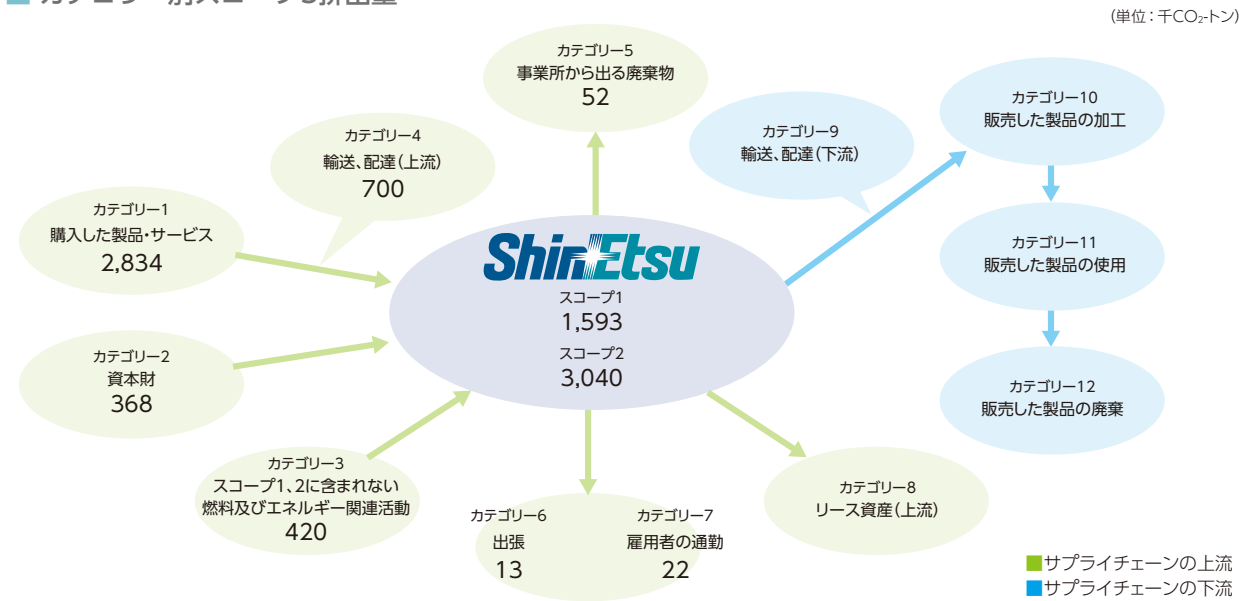


温室効果ガススコープ3排出量

2015年度の当社グループの温室効果ガススコープ3排出量は4,409千CO₂-トンで、サプライチェーン*全体の49%を占めています。

* サプライチェーン
ある製品の原材料が生産されてから最終消費者に届くまでの過程。

■ カテゴリー別スコープ3排出量



※温室効果ガス排出量の算定範囲
 スコープ1：自社が所有、支配する施設からの直接排出(例：重油や天然ガスなどの燃焼時の排出)
 スコープ2：自社が購入したエネルギーの製造時の排出(例：購買電力の発電時の排出量)
 スコープ3：自社のサプライチェーンからの排出

講演会「地球温暖化防止について」を開催

信越化学 直江津工場は、一般財団法人上越環境科学センターから講師を迎え、地球温暖化防止に関する講演会を行いました。講演会では生活に使われるエネルギーや温室効果ガス発生国のランキング解説のほか、日々の生活に関連した省エネクイズなどを通じて、地球温暖化の現状を学ぶ良い機会となりました。



省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

水資源の保全、水質汚濁物質の削減

熱エネルギー循環の取り組み

信越化学の各工場では、熱エネルギーの循環に取り組んでいます。

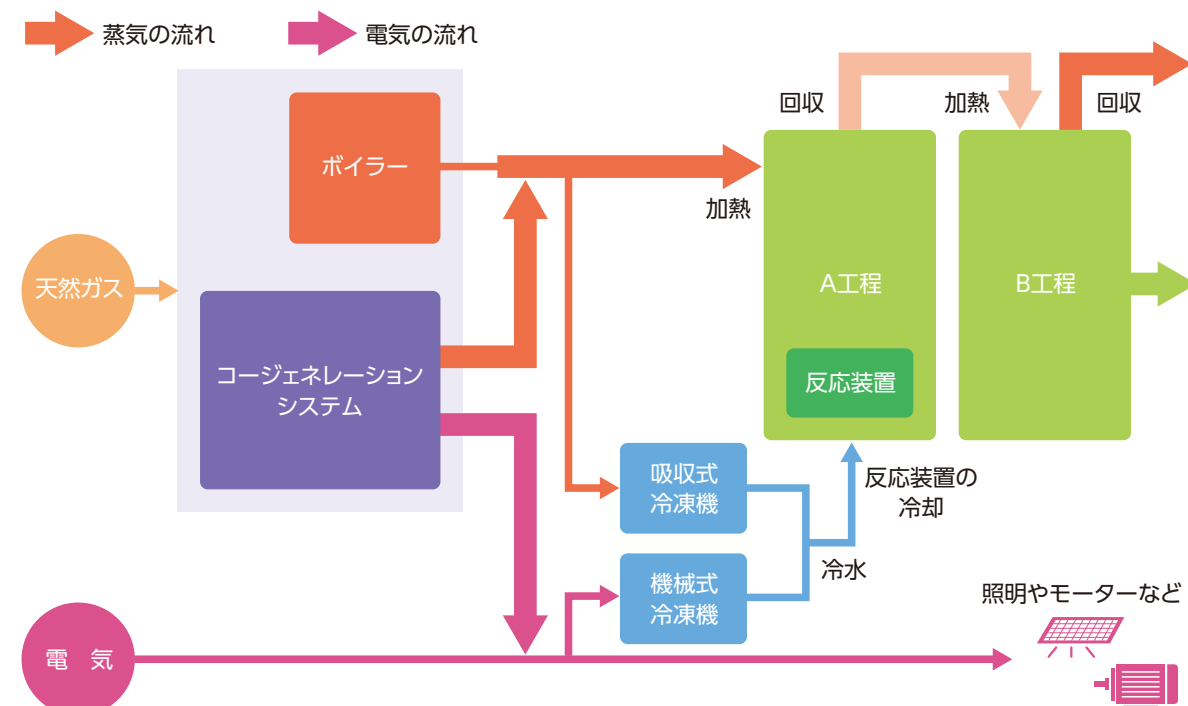
■ コージェネレーションの推進

工場ではコージェネレーションシステム*を使用して蒸気と電気を作りだしています。コージェネレーションシステムで作った電気は製造設備の稼働を支えています。また、蒸気は製造設備の加熱や保温に使用されています。蒸気は加熱に使用して温度の低下したものをそのまま排出せず、低温の蒸気でも使用可能な製造設備の加熱に再利用します。最終的には蒸気を水に変え、回収した水を再利用しています。

■ 廃熱の回収

生産工程から出る熱を回収し別の工程でそのまま熱エネルギーとして利用しています。さらに、残った廃熱を主に蒸気に変えて回収し、吸収式冷凍機で冷水を作り、製造設備の冷却などに利用しています。

工場での蒸気と電気の流れ



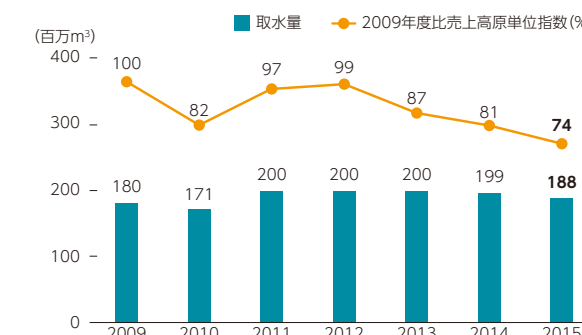
* コージェネレーションシステム(熱電併給)
天然ガスや石油、液化石油ガスなどを燃料として、エンジンやタービン、燃料電池などの方法で発電し、その際に生じる熱をスチームとして同時に回収するシステム。

2015年度目標	取水量を原単位で平均年率1%削減する。
	水質汚濁物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。
2015年度実績	2012年度から2015年度までの年平均削減率は取水量は6.4%、BOD排出量は3.7%。
2015年度評価	平均年率1%以上削減し、目標達成。
2016年度目標	取水量を原単位で平均年率1%削減する。
	水質汚濁物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。

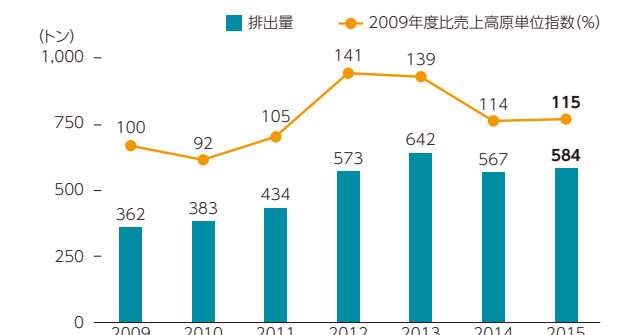
当社グループの主な生産拠点は、比較的水が豊富な地域にあります。しかしながら、世界では水が不足している地域があり、国連環境計画は、2025年には一部の地域で水不足がさらに深刻になると予測しています。当社グループは、日頃から取水量の削減や水のリサイクル利用など、水資源の保全に積極的に取り組んでいます。

また、良好な水質で排水を行うために水質汚濁物質に関する規制値を遵守し、水質分析により確認しています。

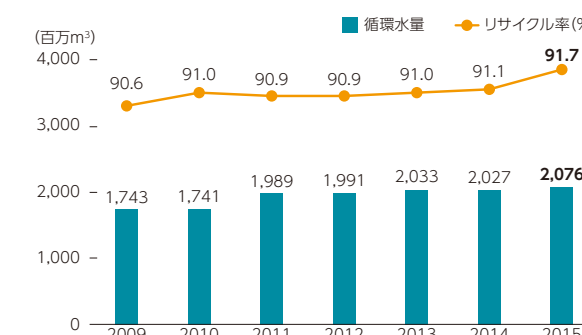
■ 取水量の推移



■ BOD排出量の推移



■ 循環水量の推移



信越化学 群馬事業所磯部工場での水の管理を担当している
小金澤誠

省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

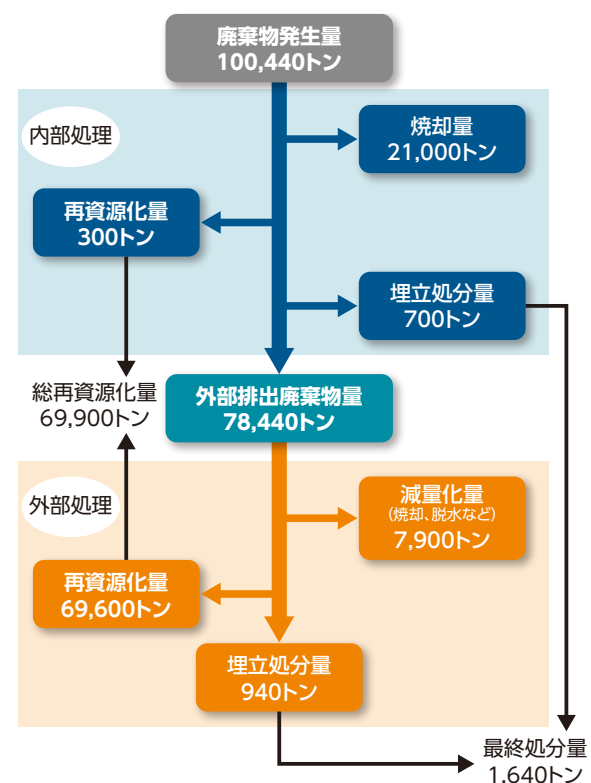
廃棄物削減

2015年度目標	廃棄物ゼロエミッション(廃棄物発生量に対する最終埋め立て処分量の割合1%以下)の達成。
2015年度実績	廃棄物最終埋め立て処分率は信越化学グループは1.63%、信越化学は2.02%。
2015年度評価	目標を未達成。
2016年度目標	廃棄物ゼロエミッションの達成。 原単位による廃棄物発生量の削減の推進。

2015年度は2014年度比で生産量は増加しましたが、廃棄物発生量は8.7%減少しました。また、再資源化量は4.0%減少し、最終処分量は12.1%減少しました。しかし製造処方の特性上、一定の残さが発生する工程があるため、目標とする廃棄物ゼロエミッションには至りませんでした。今後もさらなる廃棄物の発生量と最終処分量の削減に取り組んでいきます。

なお、廃棄物の処理は外部の廃棄物処理業者に委託しています。委託先の処分業者の現地確認を定期的に行うなど、適切な処理が行われていることを確認しています。

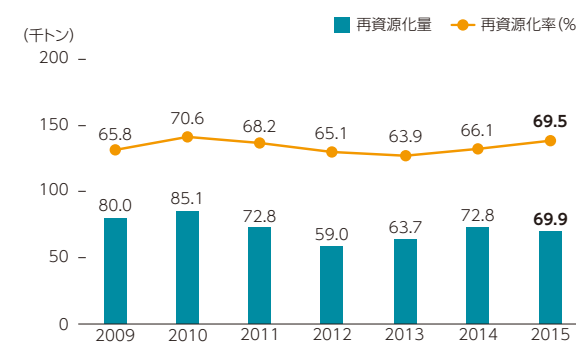
■ 廃棄物の処理フロー



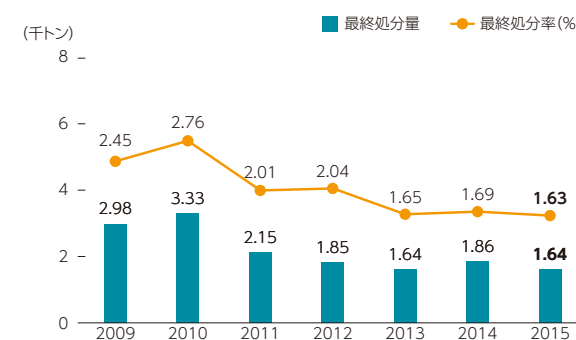
※廃棄物は各国の基準が異なるため、国内の当社グループの集計です。

WEB 環境データ集
<http://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/>

■ 廃棄物再資源化量の推移



■ 廃棄物最終処分量の推移



省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

資源循環

当社グループでは、お客さまや関連の業界団体とも協力し、最新の技術を駆使して使用済みの製品を回収し資源を取り出して当社グループの製品に再利用しています。この取り組みにより、お客さまと当社グループの廃棄物を削減することができます。さらに、資源の再利用により環境の保全にも貢献しています。

レア・アースマグネットのリサイクル

当社グループでは原料からさまざまなレア・アースを取り出す分離精製技術を用いて、レア・アースマグネットの原料からの一貫生産をしています。

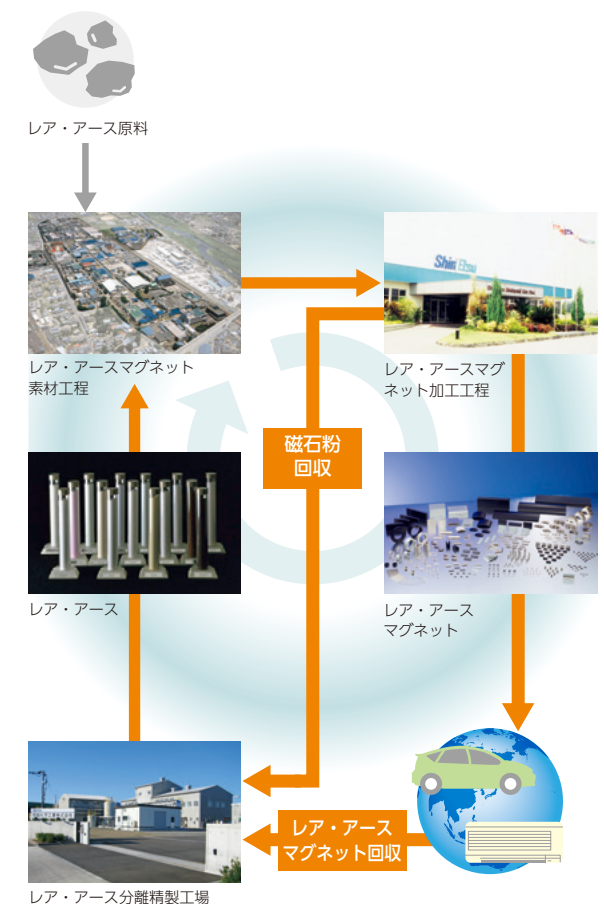
原料の安定調達を図るための対策の一つとして、2007年からレア・アースマグネットの加工工程で出る磁石粉のリサイクルを行ってきました。さらに、2013年3月からはこの技術を発展させて、資源の再利用のために回収された省電力エアコンやハイブリッドカーに使用されているレア・アースマグネットのリサイクルにも取り組んでいます。

これらの取り組みによって、レア・アースという貴重な資源の安定的な確保と、資源開発に伴う環境負荷を低減することが可能になります。当社グループのレア・アースマグネットは省エネルギーにも貢献する循環型製品として、経済的にも社会的にも大きな貢献をしています。



信越化学 武生工場でレア・アースマグネットのリサイクルを担当している
清水正男

■ レア・アースマグネットのリサイクルの流れ



塩ビ製品のリサイクル

塩ビを使用した製品は、リサイクルが進んでいます。さまざまなリサイクルの方法がありますが、最も多く行われているのはマテリアルリサイクルです。マテリアルリサイクルは、使用済みの塩ビ製品を原料にして新しい塩ビ製品に再生する方法です。塩ビ管や床材などの塩ビ製品は、異物混入の影響も小さいため、さまざまなマテリアルリサイクルが実施されています。中でも、使用済みの塩ビ管や継手の6割が再び塩ビ管および継手に再生され、農業用フィルムは7割が床材として再生されています。

省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

生物多様性保全の取り組み、汚染物質対策

生物多様性の保全

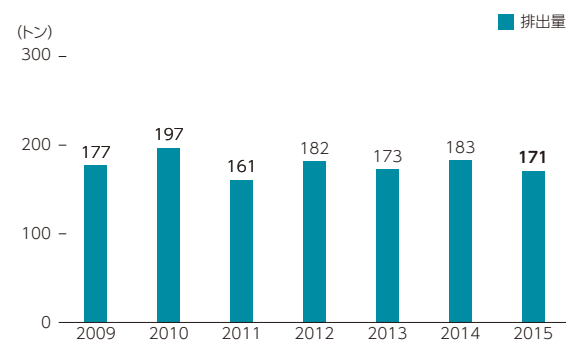
当社グループは製品開発の段階から環境に配慮した製品設計を行っています。同時に、化学会社の責務として、化学物質管理の徹底や地球温暖化防止、エネルギー使用量の削減、廃棄物削減、大気汚染防止、水質汚濁防止などにも取り組んでいます。さらに、工場近隣の河川の清掃なども行っています。また、お取引先さまにも森林伐採などに対して環境保全の取り組みをお願いしています。

当社グループはこれらの取り組みを通じて、地球の生態系を守っています。

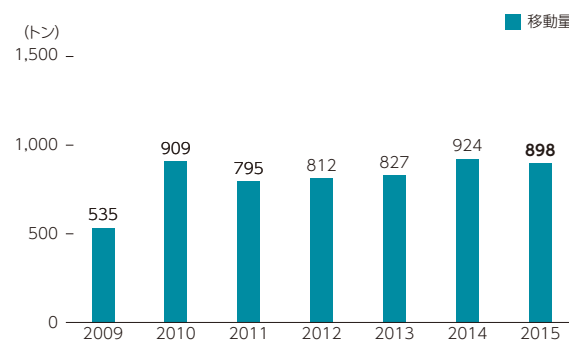
化学物質の排出

当社グループには、厳密な排出管理が必要な化学物質があります。製造および除害設備の適正な運転条件の確立などによって、当社グループは化学物質の排出量の削減に努めています。また、化管法^{*1}におけるPRTR制度^{*2}に従って、使用している化学物質の環境への排出量および移動量の届け出を行っています。クロロエチレンの排出量増加の主な要因は、塩ビ工場の稼働日数の増加にあります。一方、製造設備を最適な条件で稼働したことにより、使用量に対する排出量の割合は2014年度と比較して5.2%減少しました。

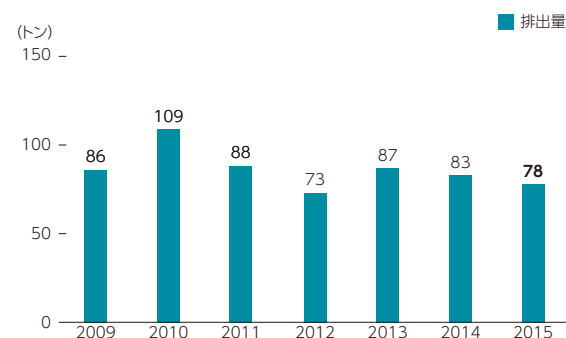
PRTR制度指定物質 総排出量の推移



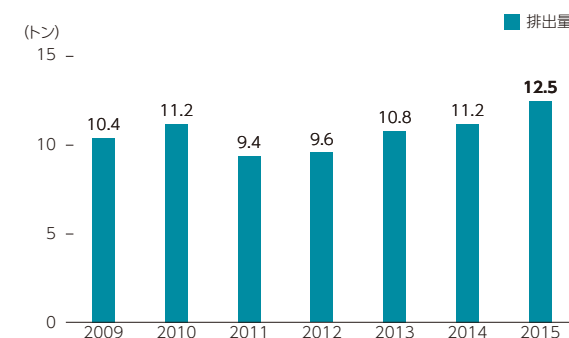
PRTR制度指定物質 総移動量の推移



PRTR制度指定物質 クロロメタン排出量の推移



PRTR制度指定物質 クロロエチレン排出量の推移



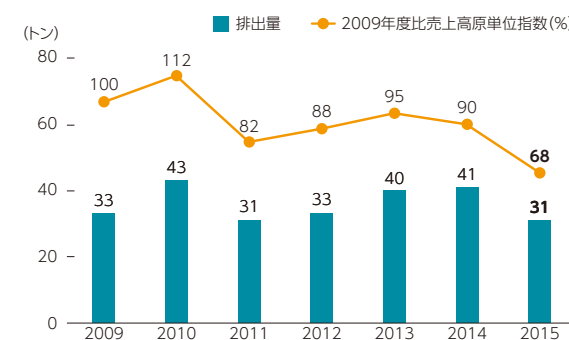
※ 国内の当社グループの集計です。

大気汚染防止

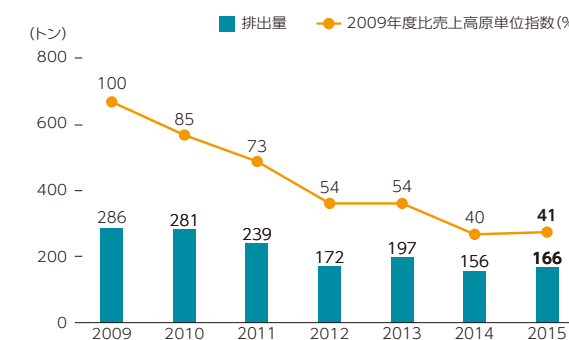
当社グループでは、グループ各社で大気汚染物質の排出量の削減目標を設定し、硫黄成分の少ない燃料への転換などによって削減に取り組んでいます。また、グループ各社で排出ガスの分析を定期的に行い、法令を遵守していることを確認しています。

2015年度は生産量の増加に伴い、SOx排出量は若干増加しましたが、ばいじん排出量は23.0%減少しました。

ばいじん排出量の推移



SOx排出量の推移



土壌汚染防止

各工場では土壌汚染対策法に基づき、地下水や土壌のモニタリングを行い、法令を遵守していることを確認しています。

パルプ購入先の生物多様性保全の取り組み

信越化学 本社資材部 多田知義

当社グループでは、セルロース誘導体の主原料として木材由来のパルプを購入しています。購入にあたり、パルプの購入先さまには生物多様性の保全への対応をお願いしており、全てのパルプの購入先さまが、それぞれの国や世界的な森林認証を取得していることを確認しています。また、パルプの購入先さまの生物多様性への活動状況を把握することに努めています。



*1 化管法

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律。

*2 PRTR制度

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく、化学物質の排出移動量届出制度。



環境データ集

<http://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/>

省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

環境会計

環境会計

環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、2015年度の当社の大気汚染、水質汚濁、化学物質の環境への排出などの環境負荷低減対策や、地球環境保全のための省エネルギー対策、資源循環による廃棄物削減、リサイクルのための投資や発生した経費を集計しました。

■ 2015年度環境保全コスト集計表

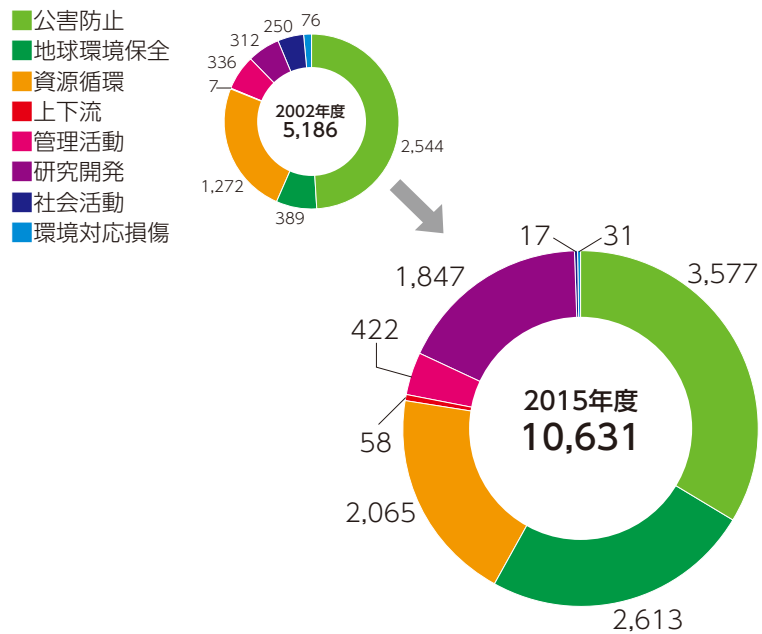
(単位：百万円)

コスト分類	内 容	投資額	経 費
事業エリア内コスト		979	8,255
①公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、騒音対策など	435	3,577
②地球環境保全コスト	省エネルギー、地球温暖化防止など	310	2,613
③資源循環コスト	廃棄物発生抑制、リサイクルなど	234	2,065
上下流コスト	環境物品の調達、容器包装の対策など	0	58
管理活動コスト	環境管理、環境負荷監視、環境教育など	3	422
研究開発コスト	環境保全製品やプロセスの研究開発など	0	1,847
社会活動コスト	環境保全に対する寄付や支援など	0	17
環境損傷対応コスト	汚染負荷量賦課金など	0	31
合 計		982	10,631

■ 環境会計経済効果(2015年度)

効果の内容	経済効果額(百万円)
省エネルギー	554
収率向上	1,446
生産工程	1,306
副資材費用	140
廃棄物処理費用の削減	-8
有価物での売却益	126
合計	2,118

■ 環境保全コスト経費の推移(百万円)



製品の品質の向上、製品の安全性管理

品質管理

当社グループは、お客さまが求める高い品質の製品を安定して供給することに注力しています。

当社の各事業部やグループ各社は、それぞれが品質管理に取り組んでいます。営業部門、研究開発部門、製造部門、品質保証部門が以下のような役割で連携し、お客さまのご要望にお応えしています。

- ・営業部門
お客さまのご要望を伺い、研究開発部門や製造部門に速やかに伝える
- ・研究開発部門および製造部門
お客さまのご要望を、新規製品の研究開発や既存製品の改良に生かす
- ・品質保証部門
製品の特徴やお客さまの使用方法も考慮しながら、品質の最終確認を行う

なお、当社グループの国内および海外のほとんど全ての製造拠点で、ISO9001やISO/TS16949などの品質マネジメントシステムの認証を取得しています。

クレーム・コンプライン対応

お客さまから品質に関するクレームやコンプラインを受けてから、48時間以内に第一報をお客さまに回答することを規程で定め、徹底しています。

特に、社会的影響が大きい品質クレームであるリコールや製造物責任問題を重大クレームと定義し、それ以外のクレームと区別して重点的に管理しています。重大クレームが発生した場合は、速やかに経営トップに報告し、全社で対応する仕組みが構築されています。

品質監査・支援

品質問題ゼロを目標に、品質と顧客サービスの向上を目的とした品質監査を定期的実施しています。

品質監査では、品質管理活動や品質管理の仕組みの改善をしています。また、品質活動の状況をお客さまの視点と品質コストの二つの視点で評価しています。品質問題の真の原因は何かを突きとめ学び、再発防止に取り組んでいます。

さらに、品質水準の向上のために、シックスシグマ活動*を全社的に展開しています。

* シックスシグマ活動
1980年代にモトローラ(米国)で開発された品質改善手法。ばらつきが発生しているプロセスに着眼し、ばらつきを抑えることにより品質不良の発生を抑止し、品質改善を図ろうとする活動で、グループ全体で取り組んでいる。



品質監査

CSR調達の推進、原料調達の多様化

製品の安全性管理

製品の安全性を社内の規程に基づき、製品の開発から輸送まで管理しています。

新しい化学物質の開発では、環境や健康へのリスク評価を行い安全性を確認しています。また、労働安全衛生法や化審法*1、EUのRoHS指令*2などで指定されている有害物質を使用しない製品や製造技術の開発にも注力しています。さらに、法令に従って義務付けられている届出や報告を行っています。

サプライチェーンへの適切な情報伝達のために、お客さまには製品の危険性や有害性などの情報を、SDS*3で提供しています。SDSを通して、お客さまの法令遵守や除害設備の設置、保護具の着用など、製品をより安全に取り扱うことを要請しています。

輸送の安全対策として、イエローカード*4の発行や容器イエローカード*5の貼付を実施しています。合わせて、GHS*6に従った危険性や有害性の絵表示も実施しています。

- *1 化審法
「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律」の略称。人の健康および生態系に影響を及ぼす恐れがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とした法律。
- *2 RoHS指令(The Restriction of the use of certain Hazardous Substances)
電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEU指令。
- *3 SDS(Safety Data Sheet)
安全データシート。化学物質の化学的、物理的性状とともに有害性や緊急時の措置などに関する情報を記載している。化学物質の安全な取り扱いや事故防止を目的に、製造、輸入、販売の事業者が顧客に販売・出荷する際に提供している。
- *4 イエローカード
化学物質の輸送時の安全対策として、事故時の処置に関する情報を記載した黄色のカード。タンクローリーなどの輸送時に運送業者に渡し、輸送時に携帯している。
- *5 容器イエローカード
混載便や少量品の輸送ではイエローカードが活用できないため、容器ごとに安全情報(化学物質名の国連番号と緊急時応急措置指針番号)を記載したラベルを貼付している。
- *6 GHS(The Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals)
化学物質の分類および表示方法について、国際的に調和(統一)させたシステム。

研究所での製品の安全性の管理

信越化学 シリコン電子材料技術研究所所長室 山田幸子

シリコン電子材料技術研究所では、毎年約300品種のシリコンの新製品を生み出しています。昨今、化学物質をめぐる状況は日々変化しており、新製品の物質調査、安全性管理は非常に重要なものとなっています。私は、研究員が開発した新製品の物質調査を行っています。必要に応じて化学物質のCAS登録番号*取得、国内外の法規制申請、安全性管理の観点からGHS判定、SDS作成などを工場の品質保証部や事業部門と連携して進めています。

* CAS登録番号
アメリカ化学会が発行するChemical Abstracts誌で使用される化合物番号。化学物質を特定する番号であり、法規制届出の際に物質情報として提供する。



調達基本方針

「調達基本方針」を策定し、社内に徹底するとともにホームページで公開しています。お取引先さまには当社の「調達基本方針」をご理解いただき、取引基本契約の中にその内容の記載をお願いしています。

下請法の遵守

購買・調達担当者は随時、外部講習あるいは社内における具体的な事例での研修会などに参加し、下請法遵守の徹底を図っています。また、定期的な確認および新規取引報告を通じて、下請法の対象となるお取引先さまの漏れがないよう対応を行っています。

紛争鉱物排除の取り組み

当社グループは全ての調達品から紛争鉱物*を排除することを、調達基本方針で宣言しています。お取引先さまにはその方針の遵守をお願いするとともに、該当の鉱物について、製錬所までさかのぼった調査を定期的に行っています。

* 紛争鉱物
コンゴ民主共和国およびその隣接国の紛争の資金源となっている鉱物。タンタル、スズ、金、タングステンやそれらの派生物を指す。

調達監査

取引開始後には、調達監査チェックリストへの記入をお取引先さまにお願いし、評価を実施しています。また、必要に応じて、国内外のお取引先さまの訪問監査を実施しています。

資材会議の開催

当社資材部では半期に1回、全社の調達部門担当者を集め、資材調達に関する全社会議を行っています。この会議では、資材調達の報告だけでなく、CSR調達の推進状況を確認しています。同時に、CSR調達に関する教育や社内外の最新事例の学習なども行われます。



資材会議

事業継続のための取り組み

当社グループでは事業継続計画を策定し、万が一の事態に備えています。お取引先さまにも当社グループの事業継続計画の有効性、実効性をご理解いただき、事業継続計画の策定をお願いしています。

原材料の化学物質管理

環境負荷の少ない物質を購入するために、お取引先さまのISO14001の取得状況を確認し、ISO取得の納入業者に対しては、優先的な取引を検討しています。原材料の納入に関する仕様の締結においては、以下の状況の把握に努めています。

- ・製品、梱包材料の環境負荷化学物質の使用調査、環境管理体制
- ・RoHS指令で定められている、使用禁止物質の取り扱い状況
- ・グリーンパートナーの認定状況

人間尊重、人材育成、多様性の推進

人権の尊重

国際的な労働基準の遵守

当社グループは国際労働機関（ILO）による国際労働基準にのっとり、従業員の人権を尊重しています。毎年、連結会社に対して、以下の項目が適正に実施されているかを確認しています。

確認事項

児童労働の禁止、適正な労働時間、適正な賃金、書面による適正な雇用契約、非人道的な扱いの禁止、差別の禁止、結社の自由

人権意識高揚のための取り組み

当社グループは、人権啓発推進委員会を設置しています。委員会では役員および従業員を対象とした人権啓発研修を定期的 to実施しています。また、社内報での人権Q&Aの連載や、毎年12月の人権週間 に合わせた人権啓発標語の募集を行っています。さらに、東京人権啓発企業連絡会および大阪同和・

人権問題企業連絡会に加盟し、連絡会の事業や行政の運動団体が開催する研修会に積極的に参加しています。

教育・研修、自己啓発

当社グループでは、さまざまな研修制度によって従業員の成長を支援しています。研修制度には、階層別研修、国際化対応研修、聴講生制度、環境教育、安全教育、メンタルヘルス教育などがあります。

国際化対応研修

当社グループの事業活動は世界各地に広がっており、円滑な業務遂行のためには外国語でのコミュニケーション能力が必要不可欠となっています。そこで、当社では、以下のような研修を行っています。

- 英語研修(ミーティングスキルコース、プレゼンテーションスキルコース)
- 異文化間コミュニケーション研修

・中国語会話教室

聴講生制度

当社では、1962年に聴講生制度を設けました。現場力の向上を目的として、当社グループの生産現場のオペレーターなどを毎年数名から10名程度を選抜し、1年間大学で学ぶ制度です。発足以来53年間で延べ521名の従業員が同制度を修了し、各職場で活躍しています。

成果主義による人事考課制度と機会の均等

当社では、従業員の能力や仕事での成果を重視した人事制度を導入しています。高い目標に向かって挑戦することを評価し、その成果と姿勢を処遇に反映することで、従業員の意欲向上につなげています。人事制度を公正かつ適切に運用するために、人

* QC(Quality Control)
品質管理。製造業においては、従業員が自発的に職場の管理や改善を検討し、品質改善につなげていく活動も指す。

事考課を行う全ての管理職を対象とした考課者訓練を実施し、公平な評価ができるように取り組んでいます。

評価基準の公開や結果を開示することで、透明性を高めています。また、考課者と被考課者の面談制度を設けて、両者の意思の疎通を図っています。

面談では、上司と部下が「コミュニケーションシート」を活用し課題をお互いに確認し合いながら、半年間の目標を設定しています。さらに、その成果のフィードバックを行い、さらなる能力開発を進めています。

研修制度一覧

	階層別研修		専門教育	一般教育	特別教育	環境・安全教育	品質管理教育	シックスシグマ教育	
部長層	アドバンスト マネジメント 研修	S職群・M職群 研修	●特許研修						
課長層	ミドルマネジメント研修		●国際化対応研修						
係長層	ラインマネジ メント研修	スタッフマネジ メント研修	英語研修 ミーティング スキルコースI・II	メンタルヘルス セミナー	経営幹部育成講座 (外部研修)	環境保安 専門教育	QC*マスター コース	ブラックベルト研修	グリーンベルト研修
	リーダー研修		英語研修 プレゼンテーション スキルコースI・II	人権啓発研修		監督者教育	QC中級コース		
一般社員	ジュニアリーダー研修		中国語会話		聴講生制度 (1年間)	安全教育 特別教育 基礎教育	QC基礎コース		
	新入社員二次研修		異文化間コミュニ ケーション研修			新入社員教育			
	新入社員導入研修								

聴講生活を経験して ～自分と向き合えた1年～

2015年度聴講生（信越半導体（株）白河工場 結晶製造部）
鈴木 将太

聴講生活の1年間では大学の講義、本社での研修、工場見学、寮生活などを経験しました。全てが初めてでしたので、多くの刺激を受け、貴重な時間を過ごすことができました。

1年間という短い期間でしたが、過去と未来の自分に向き合える充実した日々を送ることができました。2015年度の聴講生5人で共有した時間は、大切な財産です。これからは、聴講生活で得た知識や経験を生かし、業務に取り組んでいきます。



2015年度聴講生（右から2番目が本人）

多様性の推進

多様な人材の活躍促進

グローバルに事業展開する当社グループは、海外グループ会社での現地採用に加え、日本における外国人の採用にも取り組んでいます。

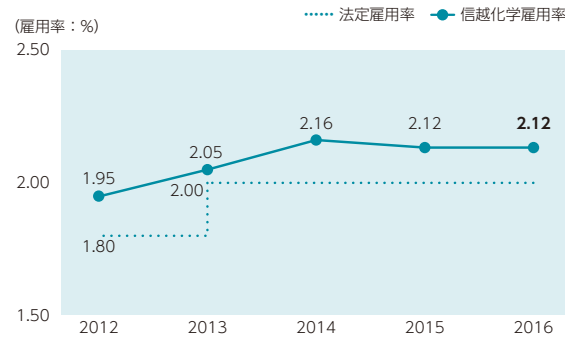
また、グループ全体で障がいのある方が働きやすい環境づくりを推進しており、障がい者雇用率は法定雇用率を上回っています。

高年齢者雇用については、60歳の定年を迎えた従業員を対象にしたシニア社員制度を設け、希望する従業員を最長65歳まで再雇用しています。

さらに、当社グループは、女性の活躍の推進に取り組んでいます。当社では育児や介護と仕事との両立支援とともに、2016年度からの5年間で、

- 1. 採用時の女性比率を事務系40%、技術系10%とする。
 - 2. 係長を含む女性の管理職者の数を2014年度比で2倍にする。
- という目標を設定して取り組みを進めています。

障がい者雇用率



ワークライフバランスための制度

育児支援制度

当社グループは従業員の出産と育児を支援しています。当社の育児休業制度は子どもが満3歳になるまで取得可能です。当社および国内連結会社では、平均して毎年40名程度の従業員が育児休業制度を利用しています。また、1日2時間までを限度に勤務時間を短縮する短時間勤務制度は、子どもが小学校を卒業するまで利用することができます。さらに、配偶者の出産時に3日の有給休暇を付与しています。

なお、海外グループ会社では現地の法令に従って育児の支援を行っています。

育児支援のための主な制度(信越化学)

	出産	満3歳	小学校入学	小学校卒業
出産休暇	産前6週 産後8週			
	配偶者の出産時3日			
育児休業				
	※法定は1.5歳			
子の看護休暇	子が1人の場合 年5日 子が2人の場合 年10日			
	※法定要件のとおり			
短時間勤務				
	※法定は満3歳			
法定	信越化学独自			

育児休業制度利用者数

	2013年度		2014年度		2015年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
信越化学(単体)	1	6	2	8	0	6
国内連結会社	2	43	3	44	2	36
連結会社全体	6	80	56	86	44	73

※育児休業期間は各国の法律にのっとっているため、国によって異なります。

介護支援制度

当社では介護をしながら働く従業員のために、以下の表のような介護支援制度を設け、介護をしながら仕事を続けていくことができる環境づくりを行っています。

また、介護に関わる会社の制度や介護保険制度の説明などを一冊にまとめた「介護ガイドブック」を発行しています。さらに、2014年度より「健康管理・介護サポート」サービスの提供を始め、社外の専門家による相談窓口を設置しました。

介護支援のための主な制度(信越化学)

	93日	1年
介護休業		
	※法定は93日	
短時間勤務等の措置*		
	※法定は93日	
介護休暇	対象家族が1人の場合 年5日 対象家族が2人の場合 年10日	
	※法定要件のとおり	
※フレックスタイム制度、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ措置		
法定	信越化学独自	

介護休業取得者数

	2013年度	2014年度	2015年度
国内連結会社	1	3	3

知的財産の尊重と保護

福利厚生

積立年休制度

就業規則に基づき付与されている年次有給休暇が失効した場合に、一定の日数を積立年休として取り扱っています。積立年休は、家族の介護や私傷病、地域災害ボランティア活動、臓器・骨髄移植ドナーとなるときなどに使用することができます。

従業員のホットライン

仕事の悩みなどを相談できる窓口として、社外の専門カウンセラーが対応する「ダイヤルShin-Etsu」を設けています。匿名、秘密厳守で相談を受け付けていますが、相談者の希望があればカウンセラーから人事部門へ連絡を取り、対応を検討することも可能です。

新幹線通勤制度

1989年から、会社負担による新幹線通勤を認めています。この制度によって、従業員の持ち家の促進を図っています。また、生活環境を変えることなく、群馬県や福島県の勤務地から東京に転勤することが可能になりました。2016年3月現在で、72名がこの制度を利用しています。

その他の制度

2012年6月にアメリカのワシントン州立クラークカレッジへ1年間留学する、Dr. Kanagawa奨学金制度を設立しました。長年築いてきた同大学と当社会長の金川との信頼関係から生まれたものです。

その他にも、財形貯蓄制度、持株会制度、さらに結婚や出産、急な家族の入院などを支援するための共済会を設けています。

福利厚生施設

通勤可能な地域外に自宅がある当社グループ従業員のために、当社本社および各工場の周辺に寮や社宅があります。

また、神奈川県、静岡県、福島県、新潟県に直営保養所があります。当社グループの従業員がこれらの保養所を利用する場合は、家族や友人も利用することができます。さらに、社外の保養所とも提携し、利用者には補助金が支給されます。



信越化学 箱根 新千荘 (神奈川県)

労使関係

当社は、信越化学労働組合とさまざまな話し合いの場を通じて、相互理解に努めています。毎月本社で開催している「中央労働協議会」には経営トップが出席し、経営方針や個別事業の概況、人事制度などについて対話を積み重ねています。また、各事業所でも、毎月、信越化学労働組合の各支部と「地区労働協議会」を行っています。

労使の対話を重ねることで、相互の理解と信頼が一層深まり、事業の拡大と事業環境の変化にも即応できる労使一体となった事業運営を行っています。

知的財産管理

当社は「知的財産基本規程」で、知的財産の取得、管理、活用について定めています。この規程に基づいて、当社の知的財産を第三者による侵害から保護しています。同時に、第三者の全ての知的財産に関する権利を尊重することも定めています。

また、当社グループに関係する皆さまが当社グループの知的財産保有などの状況を的確に把握できるよう、アニュアルレポートなどで情報を開示しています。

一方、業務上有益な発明、改良、工夫、考案をした従業員を、以下のような制度で表彰しています。

・実績補償表彰

会社が承継し特許権などの形で保有する発明や考案が会社の利益に大きく貢献した場合に、それらを発明した従業員を表彰する制度

・多数発明者表彰

多数の発明を行い、かつ、会社に多数の特許権を取得させた従業員を表彰する制度

情報資産管理の取り組み

当社グループでは保有する情報資産の機密性*1、完全性*2、可用性*3を維持するために定めた「情報資産管理基本方針」を定めています。その下に、「情報

資産管理規程」を制定し、情報資産の保護、活用、管理、運用について定めています。

さらに、「情報資産管理基準」などの関連規程類で、お客さま、お取引先さまなどに関する全ての情報の取り扱い、管理、保存期間、廃棄などの詳細を定めています。また、技術流出を防ぐため、「技術流出防止基準」を定めています。

なお、情報資産管理部門に関わる教育の実施や、定期的に情報資産管理規程などの遵守状況の確認、社内監査を行っています。

- *1 機密性
許可されていない利用者から情報を保護すること。
- *2 完全性
改ざん、削除、破壊、損失から情報を保護すること。
- *3 可用性
許可された利用者が、必要なときに情報を使用できることを確実にすること。

個人情報保護

「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報を適切に保護するため、「個人情報保護ポリシー」を制定し、ホームページで公開しています。

また、個人情報の適切な取り扱いと保護の徹底のために、法令に関する教育の実施や、階層別研修で個人情報保護に関する講義を行っています。

「Top 100 グローバル・イノベーター」を5年連続で受賞

信越化学は、トムソン・ロイター社による世界的な知的財産表彰である「Top 100 グローバル・イノベーター」に、5年連続で選出されました。この賞は、影響力、成功率、グローバル性、数量を基準に、特許の総合力を評価するもので、当社は2011年の同賞の創設以来、連続で受賞しています。



左からトムソン・ロイター・プロフェッショナル社 棚橋佳子取締役、当社専務取締役特許関係担当 石原俊信、当社特許部長 渡辺淳

社会貢献活動

日本

東日本大震災被災地支援マルシェに協力

2011年の東日本大震災の翌年から毎年、当社本社がある朝日生命大手町ビルでは、東京でできる被災地支援として、被災3県の特産品を販売する被災地支援マルシェが開催されています。当社および信越半導体(株)も、第1回からマルシェの運営に協力しています。2016年3月には第5回マルシェが開催され、多くの来場者で賑わいました。



日本

国連「世界難民の日」募金活動

当社グループでは長年にわたり、国連が定めた6月20日の「世界難民の日」に合わせた募金活動と、会社によるマッチング寄付を行っています。集まった募金は国連UNHCR協会に託し、年々増え続ける世界中の難民の皆さまの支援に役立てていただいています。当社グループの支援に対し、毎年、同協会から感謝状をいただいています。



WEB 社会貢献
http://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_society.html#contribution

日本

地域の児童に交通安全を呼びかけ

2015年4月および5月に、信越半導体(株)白河工場の従業員が工場の入場門付近に立ち、通学途中の地域の小学生に交通安全を呼びかけました。この取り組みは、2015年春の全国交通安全運動に合わせて行われました。4月の呼びかけの際には、従業員が新入学児童用に手作りした、交通安全チラシ入りポケットティッシュも配布しました。



ルワンダ

ルワンダ共和国に信越グループ製品を寄贈

当社が支援している認定NPO法人ミレニウム・プロミス・ジャパン(MPJ)は、2015年2月から約2週間、アフリカのルワンダ共和国にて学生部の研修を行いました。今回のルワンダ訪問に際して、当社からは塩ビエコバッグと塩ビラップを寄贈しました。

※MPJは、アフリカの貧困削減、教育の向上と男女平等の推進や自立支援などに取り組んでいる。



マレーシア

災害被災地の支援活動

2014年12月のマレーシア東海岸での大洪水や、2015年6月にボルネオ島で発生した大地震によって、大変多くの人々が家や生活、仕事を奪われました。SEHマレーシア社とSEHシャーラム社の従業員は、これらの災害の被災者を支援するために募金活動を行い、集まった募金や生活必需品を被災者の手元に届けました。また、同国の通商産業省やエネルギー・水・通信省にも募金を届けました。



タイ

地域の安全教育プログラムに参加

2015年6月にシンエツ シリコンズ タイランド社とアジア シリコン モノマー社は、AIE-CSR*による近隣の学校を対象とした安全教育プログラムに参加しました。両社は参加した児童に、「安全に電気を利用する方法」というテーマで、電気の基本的な知識や電気製品を安全に使用する方法、感電時の対応などについての授業を行いました。



* AIE-CSR
両社が立地する工業団地内の企業11社で構成される、CSR作業部会。

シンテック社の社会貢献活動

シンテック社ルイジアナ地区サイト・サービス・マネージャー リック・グロウ

シンテック社では2000年にアディス工場を立ち上げて以降、工場周辺のさまざまな組織への支援や市民活動などに積極的に参加しています。

当工場の従業員は地域のビジネスパートナー数社とともに、「Safety Town」プログラムに、9年間連続して参加しています。このプログラムでは、地域の幼稚園児や小学生に、安全な道路の渡り方や自転車の乗り方から、火事の時の緊急通報、見知らぬ人とは話さないということまで、安全に関するあらゆることを教えています。

また、当工場は、隣接するグループ会社のSEタイロースUSA社と協力して、従業員からクリスマスプレゼントを募り、地域の子ども病院に寄付しています。私たちは、この取り組みを7年間続けています。プレゼントは病院のプレイルームに置かれ、さまざまな年代の子どもたちが楽しんでいます。

シンテック社が地域社会に関わることは、従業員とその家族、友人たちだけでなく、地域の皆さまにも利益と幸福をもたらします。そして、ともに長期にわたって成功、発展することにも貢献します。当社は地域の良き隣人として、地域の一員であることを誇りに思い、これからも地域社会を支援する活動を続けていきます。



適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

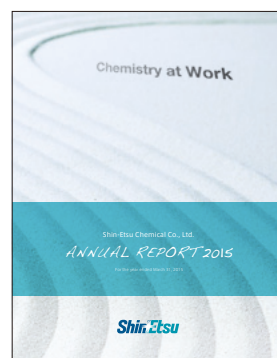
情報開示

当社グループは、適時、的確な会社情報の開示が、当社グループに対するステークホルダーの皆さまの理解の促進や適正な市場評価につながる、と考えています。

当社グループは、当社ホームページへの情報の掲載、報道機関や証券取引所への発表、アニュアルレポートや株主向け報告書などを通じて、公平で透明性の高い情報開示を行っています。



しんえつ・レポート



アニュアルレポート

ステークホルダーとの対話

当社グループは、さまざまな方法や機会を通じて、ステークホルダーとの積極的な対話を行っています。


この取り組みは、当社グループの持続的な成長や企業価値の向上に貢献する、と考えています。

■ 主な対話の方法、機会

株主・投資家の皆さま
株主総会 機関投資家・アナリスト向け決算説明会 個別取材への対応 証券会社主催の投資家向け説明会 ホームページ、アニュアルレポートなどによる情報発信
お客さま
営業担当部門による日々の対応 ホームページ、展示会などを通じた情報発信
お取引先さま
調達担当部門による日々の対応
地域社会
地域の自治体などとの対話 地域イベントへの参加
従業員
労働組合との対話、協議 社内報、イントラネットなどを通じた情報発信



野村インベストメントフォーラム



「信越化学CSRレポート2016」

第三者検証 意見書

2016年6月1日

信越化学工業株式会社
代表取締役社長 森 俊三 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長
高瀬純治

■ 検証の目的
本検証は、信越化学工業株式会社が作成した「信越化学 CSR レポート 2016」(以後、報告書と略す)に記載された下記の事項について、レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動内容
- 4) 報告書の特徴

■ 検証の手順
・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料提示と説明を受けることにより行いました。

・直江津工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに現地での現物確認を含む証拠物件との照合により行いました。

・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■ 意見
1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
・数値の算出・集計方法は、本社及び直江津工場において、合理的な方法を採用しています。

・調査した範囲において、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。

2) 数値以外の記載情報の正確性について
・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは用語の整合性等に関し、若干問題があることを指摘しましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。

3) レスポンシブル・ケア活動の評価について
・ヒヤリ・ハット事例を web 上で公開されている点を評価します。

・品質クレームやコンプレインに対し、48 時間以内の回答を徹底していること、品質問題の真の原因究明を行っていること等、品質管理に力を入れている点を評価します。

・直江津工場では、保安力評価システムの活用、非定常作業の総点検、シナリオなしの消防訓練の実施等、保安防災活動に力を入れている点を評価します。また、地域の祭礼への参加・協賛もよく行われています。地域社会に対するこういった工場の取り組みをもっと紹介されるとよいと思います。

4) 報告書の特徴について
・CSR 重要課題の洗い出しと決定のプロセスを丁寧に説明しています。決定した CSR 重要課題毎に、現状を簡潔に纏めています。社外取締役の CSR に対する期待を掲載する等、貴社がガバナンスに力を入れていることが良くわかる内容になっています。表紙や構成も工夫されており、写真や図を多くしたうえ、文字数も少なく紙面に余裕を持たせているので、一般読者にも読み易くなっています。

以上